

震災復興とまちづくりのあり方

地域の復元力を育む 復興まちづくりを

佐藤滋

日本建築学会・会長

早稲田大学理工学術院教授 同・都市・地域研究所 所長

2011年5月20日 京都

まちづくりの定義

「まちづくりとは、
地域社会に存在する資源を基礎として、
多様な主体が連携・協力して、
身近な居住環境を漸進的に改善し、
まちの活力と魅力を高め、
「生活の質の向上」を実現するための
一連の持続的な活動である」

まちづくり市民事業

地域社会に立脚、
市民と専門家による協働、
地域の資源と需要を顕在化、
まちづくり事業の総体

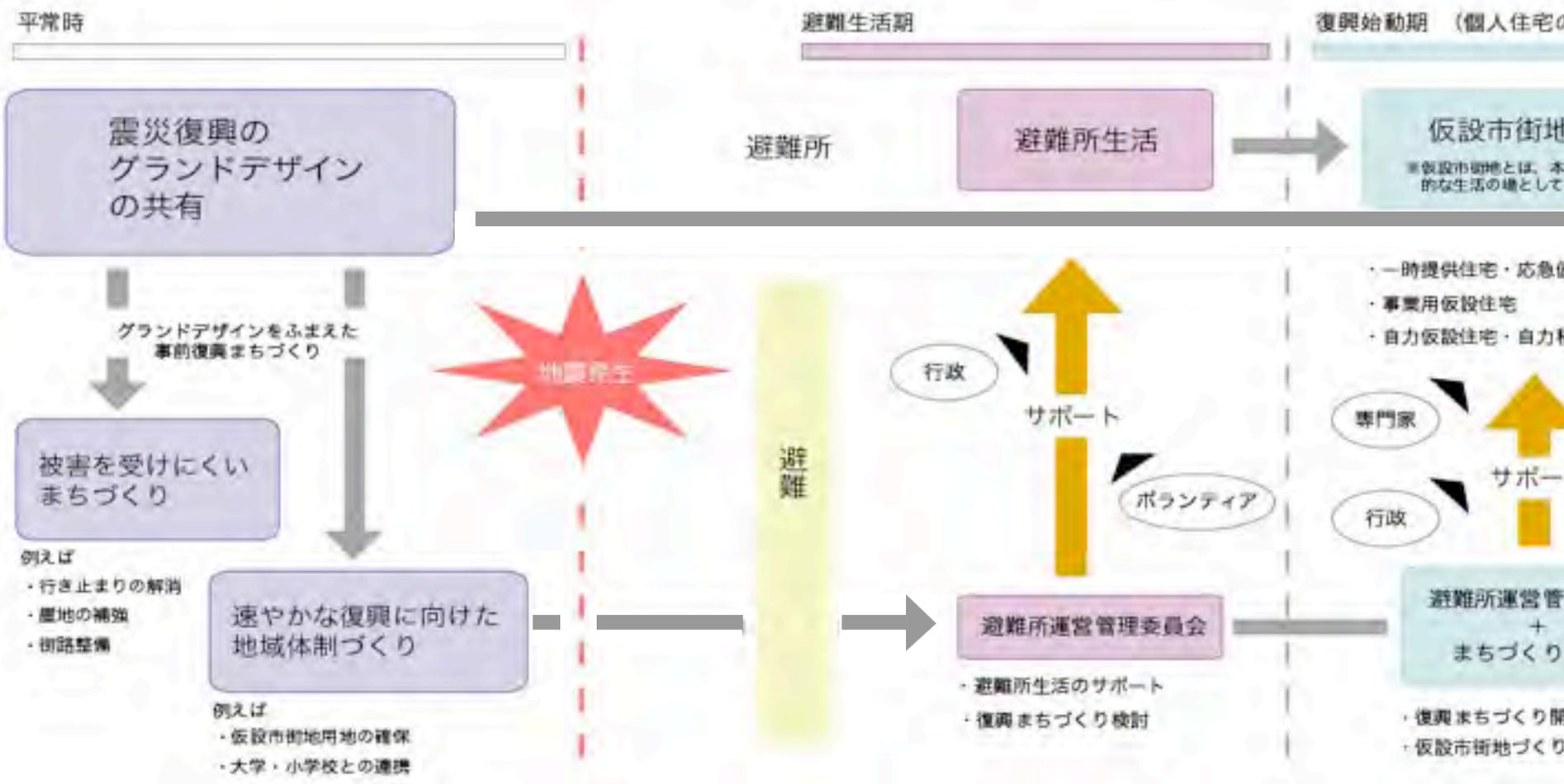
建築とは？

建築概念の拡張

伊東忠太 『．．．．その意義が茫漠たるが
為．．．．』 (建築雑誌90号1894年明治27年)

佐藤功一 『建築の意義をずっと広義に解釈し
て．．社会建築家』 (建築学会 大正7年3月講演)

震災復興への備えと 復興まちづくりについて知ろう



大久保地区では、新宿六丁目
一新会・東一町会・新宿東二
町会の三町会の範囲を対象に
訓練が行われました。



復興アイデア旗さしゲーム

- ・ 共同建替えや防災軸などを再現した「1/500の提案模型」を制作し、将来のまちのイメージを具体的に想像しながら進めた。



△ 旗さしゲームの様子



△ 建替えのイメージの説明（模型）

協働復興模擬訓練後の取り組み<大久保地区>

訓練フォローアップ幹事会<拡大版>

・一年間の訓練の成果をふまえ、これから大久保地区で取り組んでいくべき具体的な手法などについてのレクチャーの後、それぞれの役割やできることについて意見交換した。

これから大久保地区で
取り組んでいくこと

1. 訓練成果を地区
全体に広報、PR
2. 復興のための体制
づくり
3. 改善のモデルづくり



△ 今後についての意見交換の様子

大久保地区協働復興模擬訓練の成果を、ニュースにしました！



案

2010.3.13

大久保地区協議会・大久保地区町会連合会 共催 大久保地区協働復興模擬訓練 ニュース

協働復興模擬訓練とは？

平成21年度大久保地区協働復興模擬訓練では、これまで全四回に渡って、大久保地区の地域協働復興のあり方を考えてきました。各回のプログラムを通して、

- 大地震が起きたとき、このまちでの住まいや暮らしはどうなるのか？
- そのために、震災の前に、今から何ができるか？

をワークショップなどを行いながら考えてきました。



第1回 復興模擬訓練説明会

日時：平成21年3月27日(土) 9:00~12:00
場所：大久保駅前センター 大久保駅前ホール
大久保地区協議会のドキュメンタリー映画を作成した、音田監督の映画とトークから大久保地区の復興まちづくりの事例を学びました。



●音田監督の映画によるトークの様子 ●説明会の様子

第2回 まちあるき・ガリバーマップづくり

日時：平成21年3月28日(日) 9:00~12:00
場所：新大久保駅 大久保駅前ホール
3組に分かれてまちあるきを行い、まちの課題と資源を確認し、それらをガリバーマップに書き込むことで、まちの現状の様子を確認しました。



●まちあるきの様子 ●ガリバーマップづくりの様子

第3回 復興体験めぐりめぐりゲーム

日時：平成21年3月29日(月) 9:00~12:00
場所：新大久保駅 大久保駅前ホール
大久保地区の被害想定を把握し、復興の時間ごと（震災直後、3ヶ月後、半年後、1年後）に異なるまちの課題や個人の課題について話し合いました。



●めぐりめぐりゲームの様子 ●めぐりめぐりゲームの様子

第4回 復興アイデアゲーム

日時：平成21年3月30日(火) 9:00~12:00
場所：新大久保駅 大久保駅前ホール
既さしゲームを通して、第2回、第3回で確認したまちの課題に対して解決策を考え、今から何が出来るか、アイデアを考えました。



●アイデアゲームの様子 ●アイデアゲームの様子

第5回 成果報告会

日時：平成21年3月31日(水) 13:00~15:30
場所：新大久保駅 大久保駅前ホール

成果報告会の第1部では、各回の協働復興模擬訓練を振り返り、これまでの成果を地域で共有しました。また、第2部のディスカッションでは、訓練の成果を元に、これから震災が起こる前までにどのようなことに取り組みしていけば良いか、パネラーと会場のみなさんと話し合いました。



●成果報告会の様子

成果報告会第2部、ディスカッションでは好事のみならず貴重な意見が出されました！

大浦 正夫

協働復興模擬訓練は地区協議会と町会連合会の共催という初めからでした。今回の訓練で得た成果を引き継ぎ、地域として、もう一度このような訓練の場を地区協議会、町会連合会で設けることで、より一歩の理解を深げていきたいと思っています。

川井 清

新大久保2町会の区域は、形もろもろ、木造の建物も多い、防災上危険な箇所です。そのため、震災が起きた時には、町会活動のつながりを利用して、事前に連絡を取り合い、安全にみなさんが避難できるようにすることが町会としての役割だと考えています。

石井 健

第一町会では、大地震が起きたら、まねき通り商店街側では、電柱が倒れ、道路も入って来られず、大勢が起きたら大変です。そのためにも、他の町会や商店街を連携する。町会以外の人も協力し合っていることが大切だと感じました。

岡本 佐内

新大久保1町会では、明治通り沿いの地域でオフィスビルが多い場所です。そのような地域の中での企業と連携し、一町会のみならず、地域にどう貢献できるかを考えていくことが必要だと感じます。また、大久保地区の特長としてあげられる外国人との共生の課題も、これから考えていかなければならないテーマだと、訓練を通じて感じました。



ディスカッションを受けて参加者からも貴重な意見が出されました！

地域のかみにもこのような訓練に参加してもらえれば機会をつくることで、実際にどのようなことを行えば良いかを考えていくきっかけになります。最終的にはそのような会議と連携をして復興していくことができるのではないかと感じます。



●参加者との意見交換の様子

成果報告会前2部、ディスカッションを受けて中山区長からコメントを頂きました！

中山 弘子

この訓練を通じて、まちの安全を住民が主体になって考える第一歩が踏み出されたと思います。今回の成果を踏まえて、今後どのような体制が必要になるかを新大久保と一緒に考えていきたいと思います。

佐藤 滋

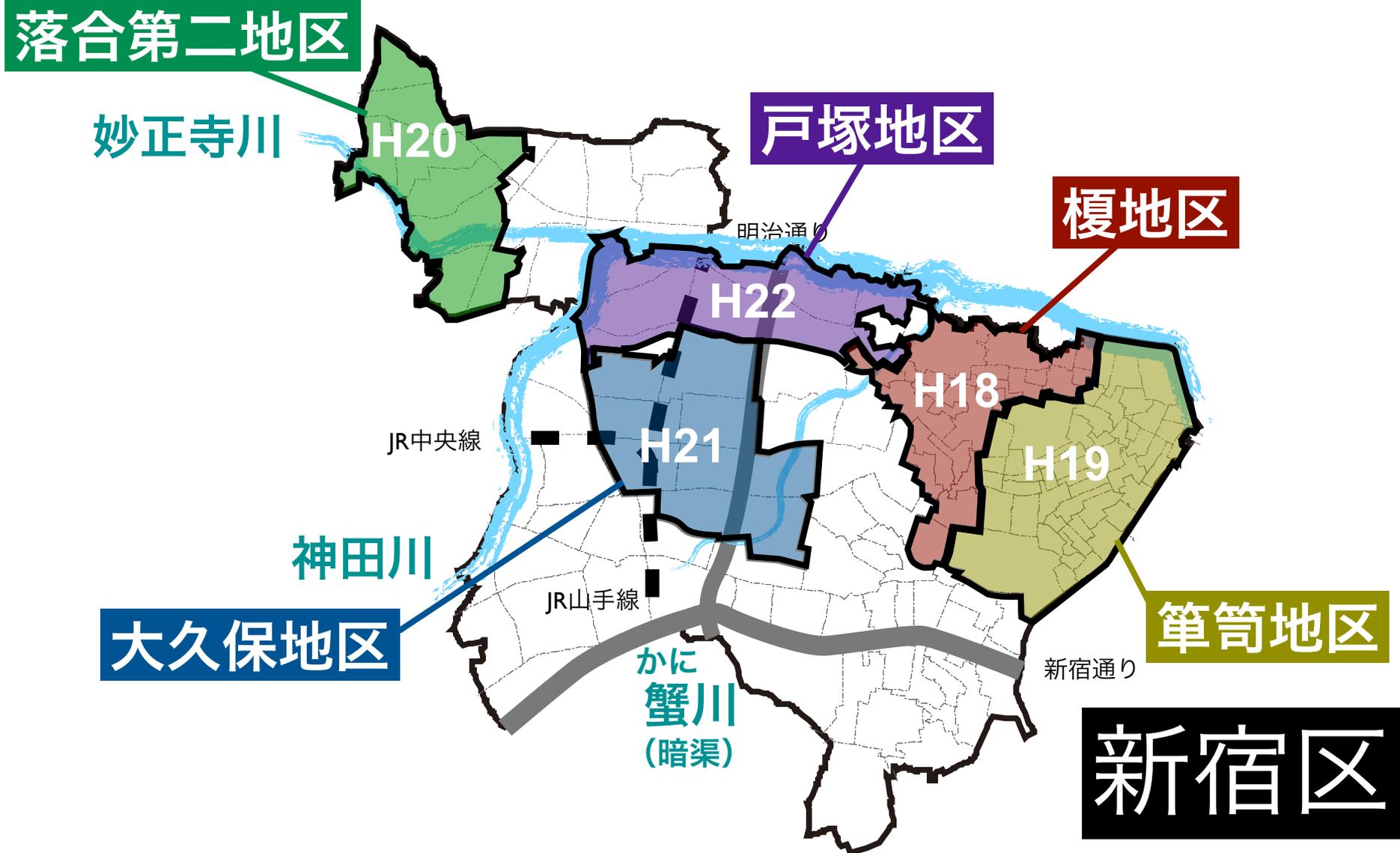
地区協、町会、町会が一歩になって行なうまちを元に戻していくという動きを高めていくことが重要で、これからみなさんが主体となり、大学も専門家として一歩にどのような支援ができるかを考えていきたいと思います。



●中山区長コメントの様子

企画・運営 大久保地区協働復興模擬訓練幹事会、早稲田大学社会政策研究室
早稲田大学都市・地域研究所、新大久保
お問合せ 早稲田大学社会政策研究室(事務局 井ノ上・井上)
TEL 03-5286-3285

協働復興模擬訓練開催地区（新宿区）



日本建築学会に寄せられた 復興まちづくり提案

以下は、地域性に応じた多様なイメージを、
地域社会とともに検討するための
イメージ喚起の素材として、提示するものです。

本資料は、日本建築学会主催の

『復興への手がかりと希望の芽をさぐる震災復興のためのまちづくり展・連続ワークショップ』期間中(2011年4月12日から22日)で行った
まちづくり提案募集に応募されたものを、テーマごとにダイジェストし編集したもの。
今後もこのような提案を受け付け、参考になると思われる提案を、公表する予定。

2011年4月22日 日本建築学会 まちづくり展実行委員長 北原啓司

編集協力：窪田亜矢、川原晋

1. 東北のランドデザイン

—緑・水・歴史・文化・生活とともに—

地域の復元力を育む基盤として

親潮生態回廊 構想

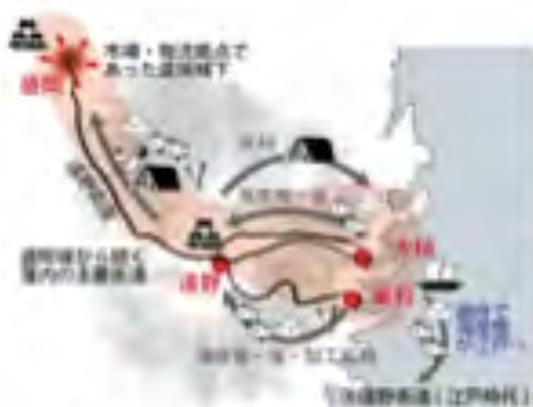
北上川生態回廊

+

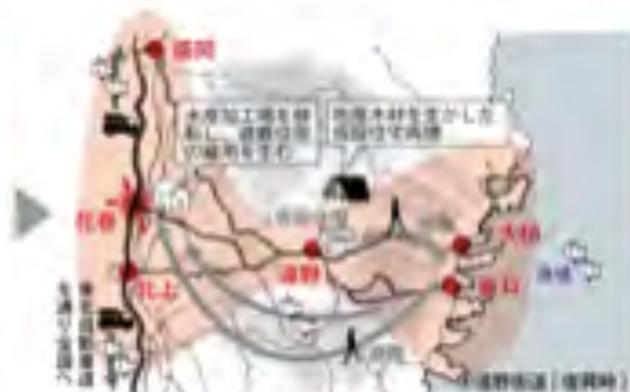
阿武隈川生態回廊



杜と海の復興ビジョン、ホロニックな地域マネジメント戦略 街道を基礎とした地域マネジメント



<内陸と沿岸を結ぶ街道を基礎とした自律する地域圏の構成>



<杜と海をつなぐ地域マネジメントの可能性>

山田大樹 鈴木進 岡田昭人

まちづくり計画技術と人的資源の総動員による 奥州マイクロコスモスの回復



羽黒山麓の寺院
津波で瓦礫が積み上がっているが、寺院までは津波が来ず健在。

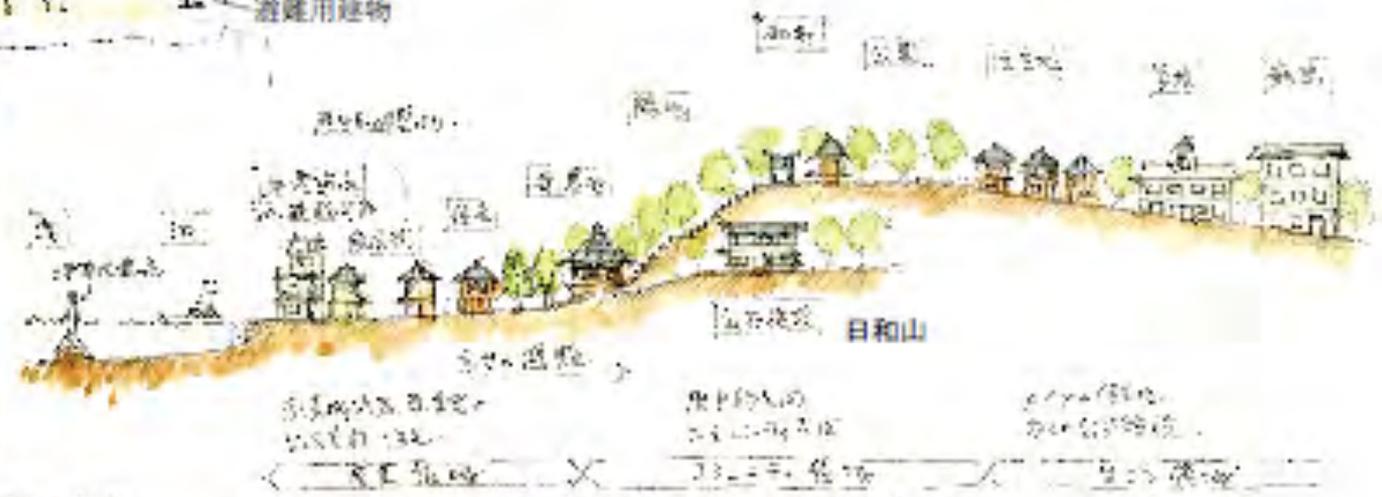


港町の繁栄を象徴する歴史的建造物
中心市街地商店街入口にある。1階部分はやられているが、津波に耐えた。

石巻マイクロコスモスの回復 (平面)



鹿島御児神社に向かう参道
高台にある神社は健在。早くから瓦礫は撤去された。



石巻マイクロコスモスの回復 (断面)

国家戦略としての「国土復興グランドデザイン」を

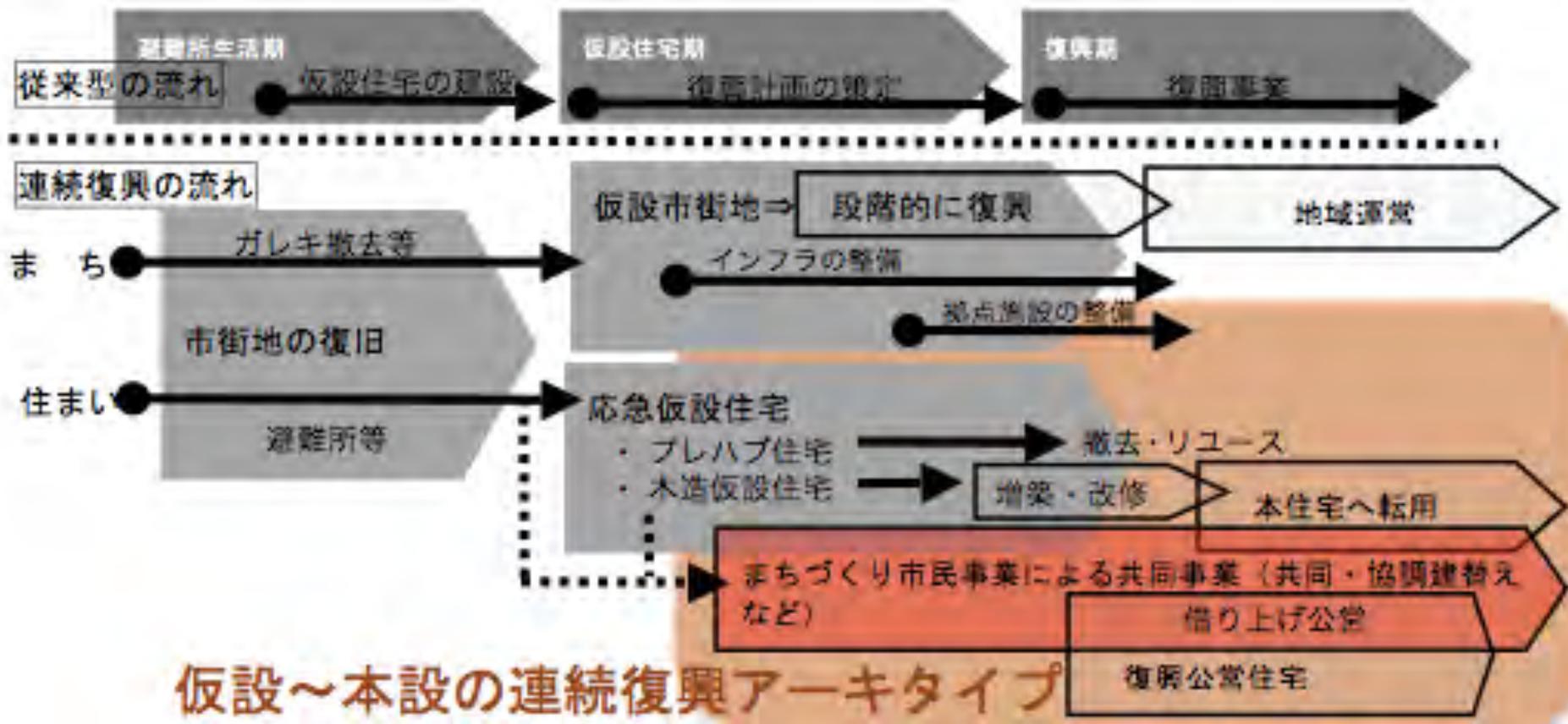
	東日本の災害復興	首都圏・西日本の事前復興
2011-2013 ＜復旧期＞	<p>＜被災地域の災害復興＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約400の被災集落・市街地の復興 ・被災各県（6県）の復興 ・東日本発展の基盤づくり ・被災地の主体復興と県・国家の直接的支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本の復興支援 <p>＜西日本の緊急事前復興＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発・火発の耐震補強 ・各地域の防災まちづくり・いえづくで「被害軽減」
2014-2016 ＜復興期＞	<p>＜東日本の災害復興＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北6県連合・連携の ・「大東北」づくり ・地域・民間の主体復興と県・国家の間接的支援 	<p>＜西日本の事前復興＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西日本の事前復興としての民間事業の再立地の誘導 ・東日本に経済特区・復興特区の導入
2017-2020 ＜発展期＞	<p>＜東日本の自力発展＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大東北」の発展・成熟 ・西日本・首都圏を支える東日本づくり ・地域・民間の自力発展 	<p>＜西日本の被害半減達成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西日本の安全化 ・首都直下を支える西日本 ・西日本を支える首都と東日本
2020以降 ＜成熟期＞	<ul style="list-style-type: none"> ・「東日本」「首都圏」「西日本」が支えあう、国土の形成へ ・グリーンルネッサンスの国づくり＝ジャパン・モデル 	

2. 仮に住まうということ

仮設住宅のまちのあり方が
復興まちづくりを規定する

「仮設のまち」と「仮設の集落」を

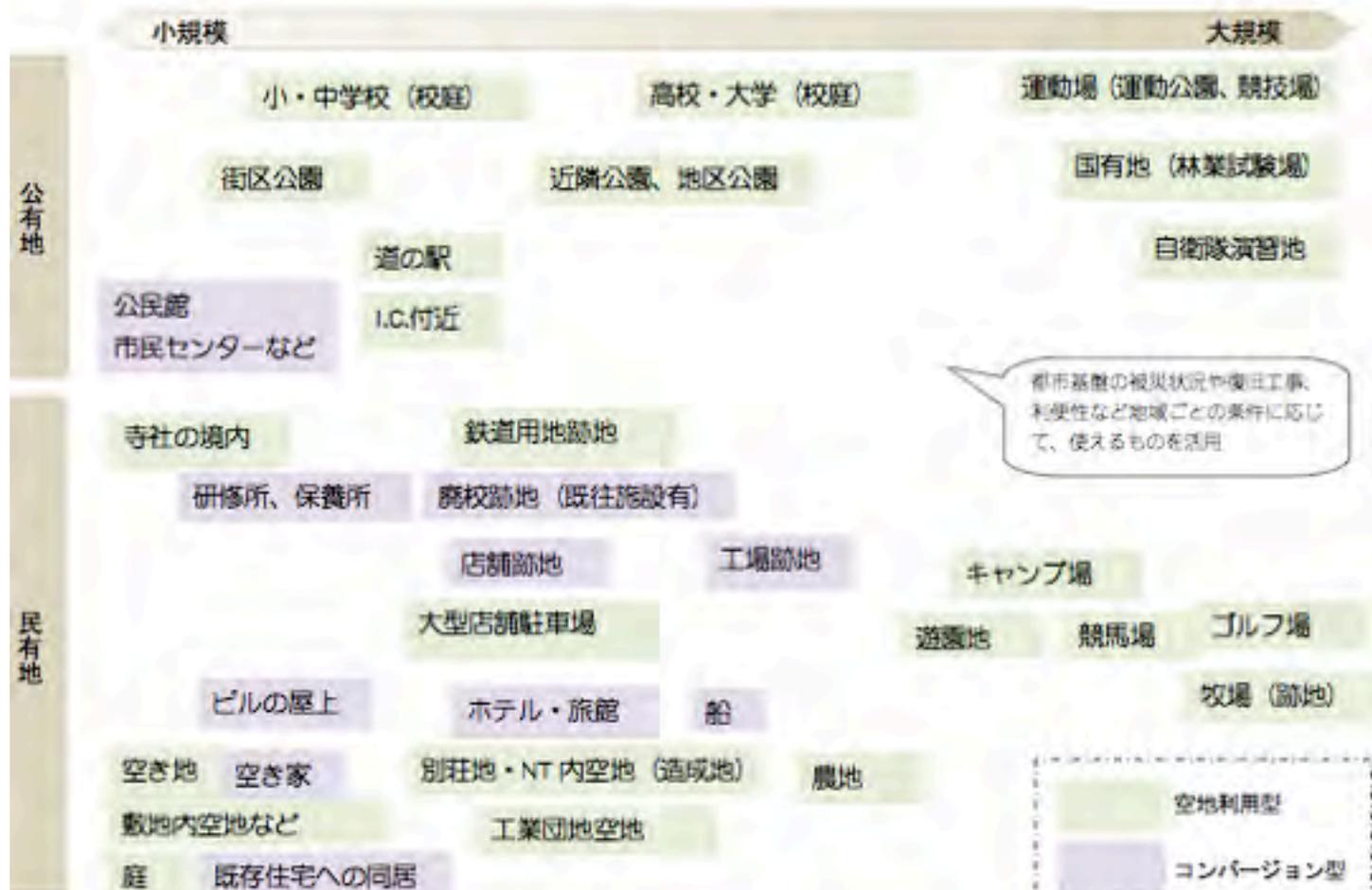
仮設から本設まで一貫した連続復興まちづくりのプロセス 地域協働復興プロセスから導出される復興アーキタイプ



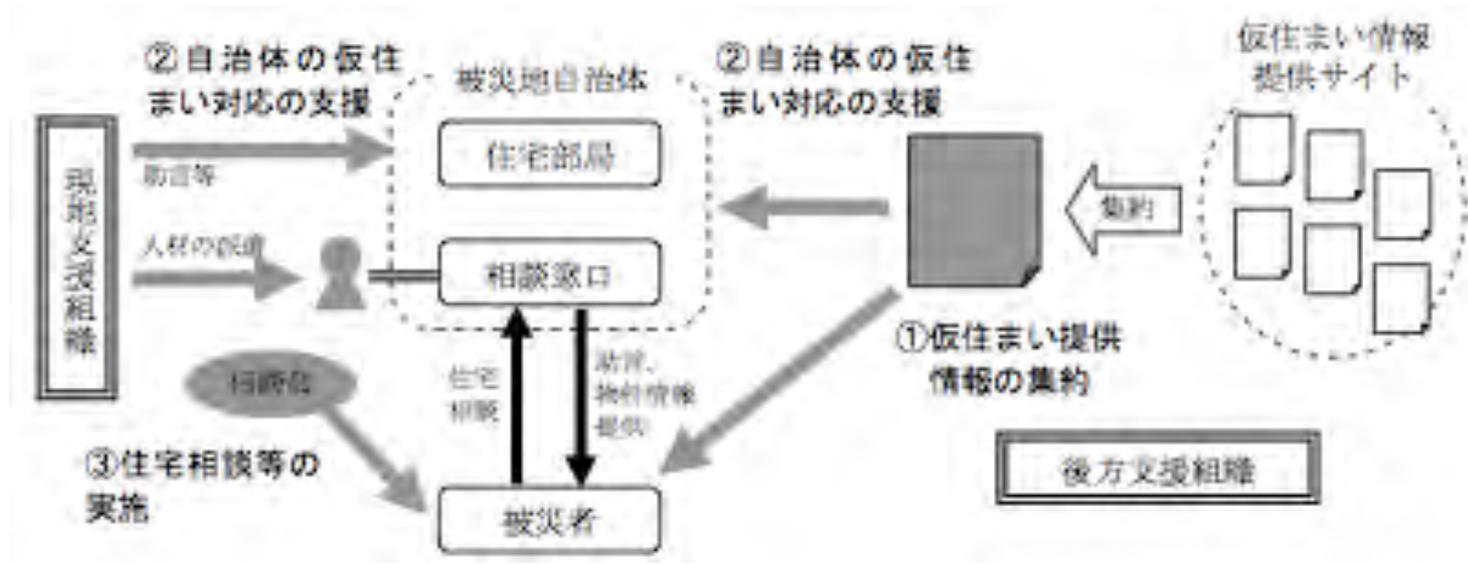
仮設住宅地アイディアフラッシュ

あらゆる場所を活用した仮設住宅地づくり

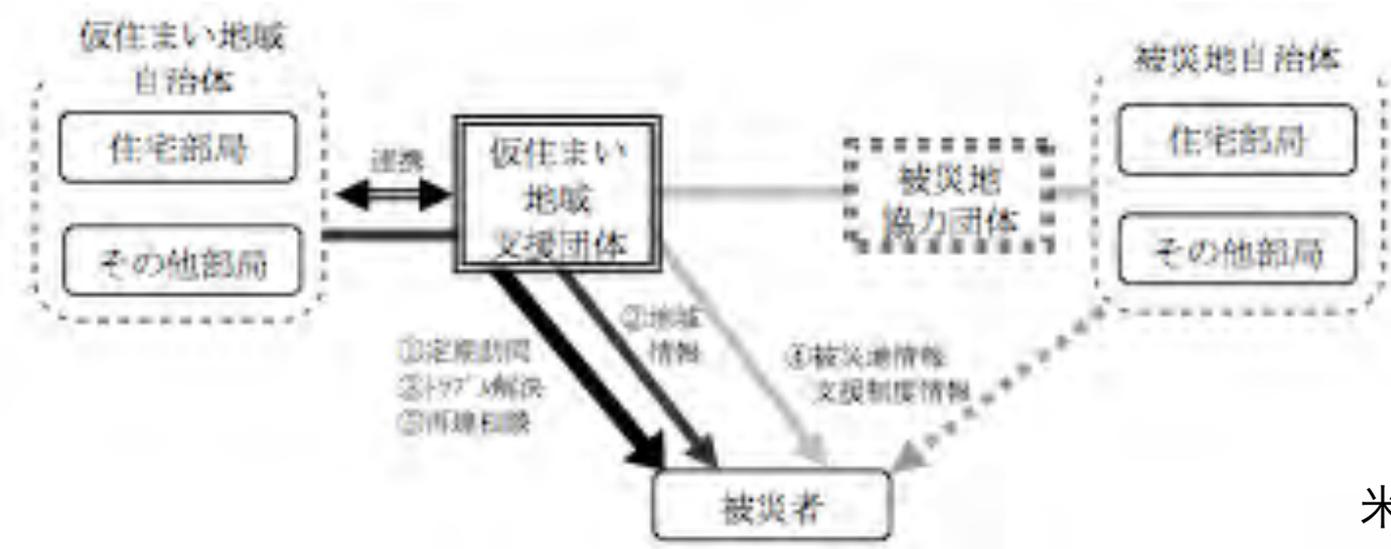
- 公有地、民有地空地や空き建物等（コンバージョン型住宅）を活用
- 小規模でも身近な場所で分散型に仮設住宅地を形成
- 利便性のある規模の大きな場所では一団の仮設「市街地」の形成
- 小・中学校など従来の機能に支障をきたさないように、やむを得ない場合に限定



仮住まいへの移転に関する選択や手続きをサポートする入居時支援の仕組みの構築



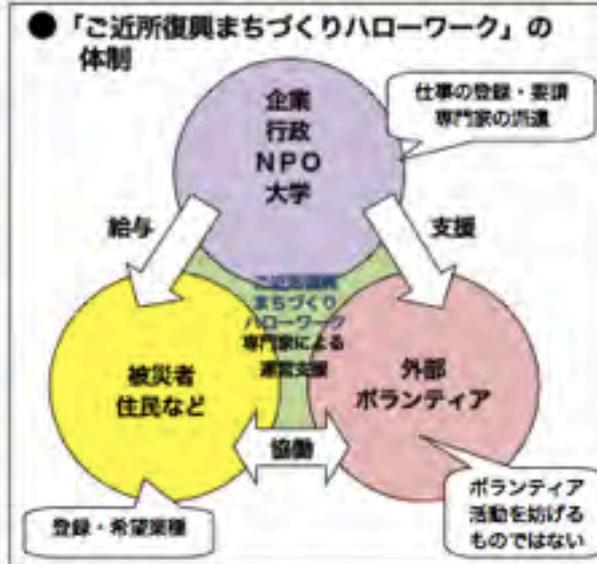
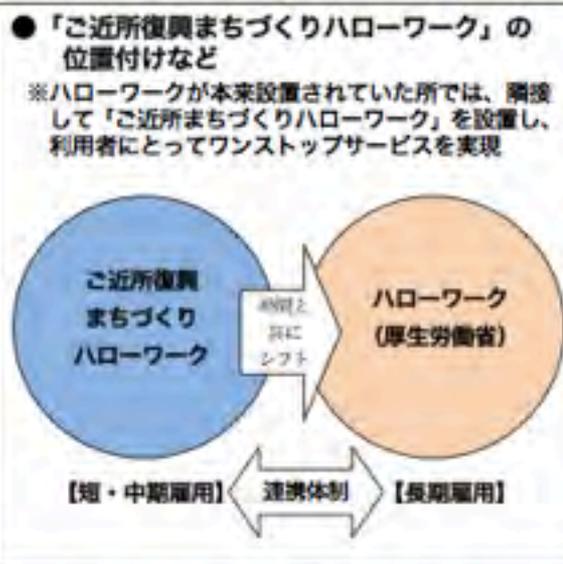
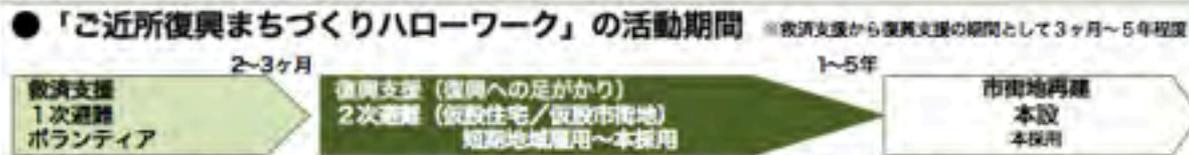
被災地外の仮住まいに移転した後の生活をサポートする入居時支援の仕組みの構築



米野史健

ご近所復興まちづくり ハローワーク プロジェクト

自律／復興に向けた
働く場支援



● 「ご近所復興まちづくりハローワーク」の具体的なあっせん業務イメージ

※やや内容が重なります

ガレキ撤去リサイクル等	……（行政や企業からの依頼で）重機を扱わない作業で、細かいガレキの撤去、リサイクルや木材等の燃料の仕分け、敷地を清掃する作業
仮設住宅建設	……（行政や企業からの依頼で）仮設住宅の建設作業や簡易な土木作業
復興まちづくり基礎調査	……（行政、大学やコンサルタントからの依頼で）被災状況を調べたり、復興に向けた基礎調査を補助したりする作業
仮設住宅ゴミ収集	……（行政や企業からの依頼で）仮設住宅のゴミを回収する作業 [清掃は、仮設住宅の居住者の日常作業]
子ども育成室の運営	……（行政や企業からの依頼で）孤児、労働のための乳幼児の預かり施設、小学校低学年の放課後の活動場所等における子どもたちの育成支援と心のケア
デリバリーサービス	……（行政からの依頼で）高齢者の一人住まいや、病人等への食事、日用雑貨、救護物資等の配達と健康確認
復興アンケート実施	……（大学、行政、NPO、コンサルタントからの依頼で）復興計画における市民意向や仮設住宅での生活に関するアンケートのポスティング・回収、データ入力
イベント設営補助	……（行政や企業等からの依頼で）やや大きめのイベント開催における器具設営と撤収作業
出張図書館運営	……（行政やNPOからの依頼で）全国から送られた図書等の管理や車に積んでの移動図書館の運営

谷口雅彦

被災地のまちなかに 復興市場をつくらう



子どもがつくる 「生」のあふれるまち

避難所/仮設市街地における子供商店街



現状、子どもは危険のため、商店などの避難所に避難し、被災地では家を見られなくなりつつある。
 一方で、被災直後の現地では大人も仕事がなく飽きずに日々避難所で過ごしていることが多い。
 避難所に飽きいと生き甲斐を取り戻すため、子供達が、自分で商品を売買する子供商店街を企画し、現地に足を運ぶ。



移動商店街による機会と場の提供

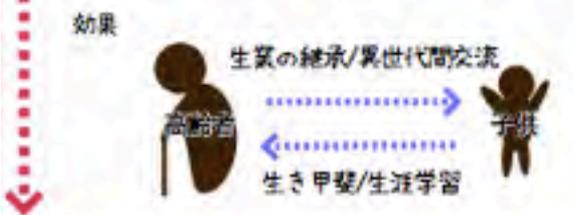


商店街という購買者の生活の両輪によって、おしゃべりや料理、立ち話、散歩など、普段「当然」のように行っていた事に對して少しでも「生きがい」を感じてもらい、そうすることで日々の人々の生活、復興活動に活気を与える事ができるだろう。

仮設市街地での伝統工芸品・名産品づくり体験



被災地それぞれのアイデンティティを掘り起こし、世代間共に生き甲斐と地域への思いを育むことが必要である。被災地では、久慈市の小久慈漬物といった肉類や、鹿角高田市のぶどうジャムといった食物などが、古くからの伝統を継承していきながら長い間作られてきた。まちの歴史を見直すためにも、世代間交流のためにも、伝統地場産業体験を子供たちと行うことは重要である。
 また、農業体験や園芸、高齢者が子供とおもちゃで遊ぶことも同様に重要である。農業体験では、生きがいと同時に被災により職を失った人達が仕事として農業を行うことでもでき、高齢者が子供とおもちゃで遊ぶことに関しては以前から活動している団体がいて、子供たちが遊ぶだけでなく高齢者にリハビリの効果、生活の楽しみを与えることができる。これらの活動を通じて、子供たちが自発的に故郷への思いが深くなり、親人たちは将来の伝統の担い手を獲得することもできる。



石川怜也 加納亮介
 大村一仁 野村美里
 速水検太郎 渡邊亭子

子どもと「まち」が共生しながら育つ復興まちづくり

3. 風景の再生に向けて

〇〇地域カルタ



ろじうらで
こどものこえが
こだまする



みゆきはし
いどほたかいぎに
はながさく



下平瑠衣

津波被害の分類

Cゾーン

海岸線

Aゾーン | Bゾーン

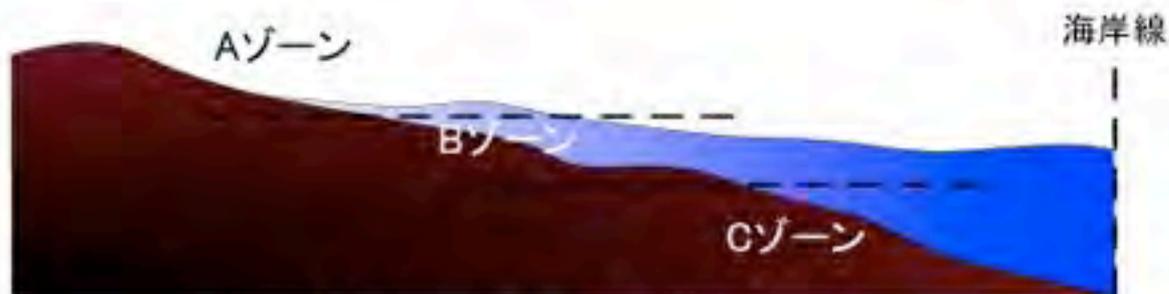
海面

Aゾーン
一部床下等冠水

Bゾーン
木造系流失・倒壊、コンクリート系低層水没

Cゾーン
木造系流失、コンクリート系中低層水没

遠近による被害パターン



高低差による被害パターン

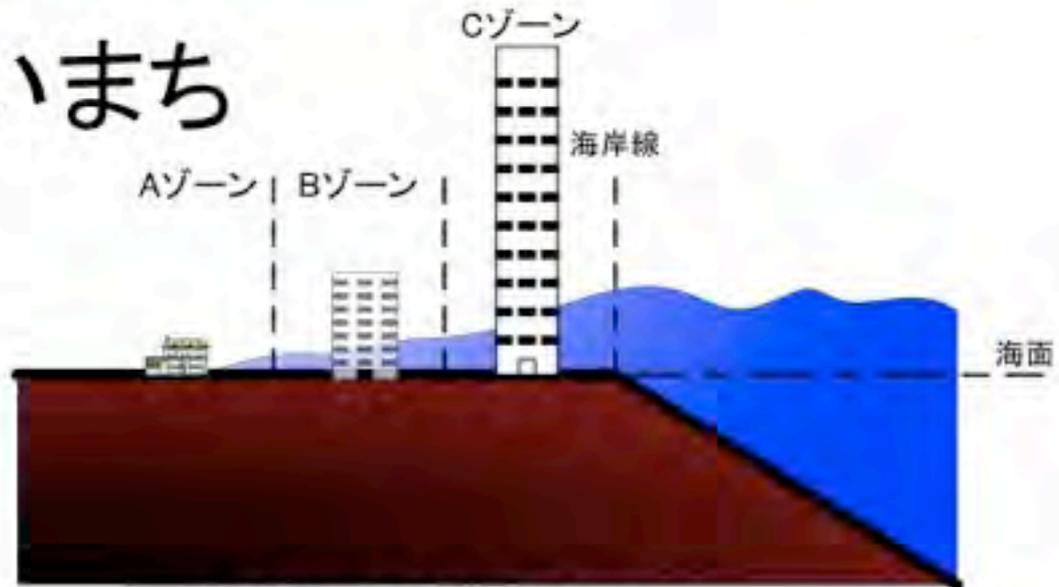
日本建築学会・災害委員会

津波につよいまち

Aゾーン
木造・非木造

Bゾーン
中層非木造

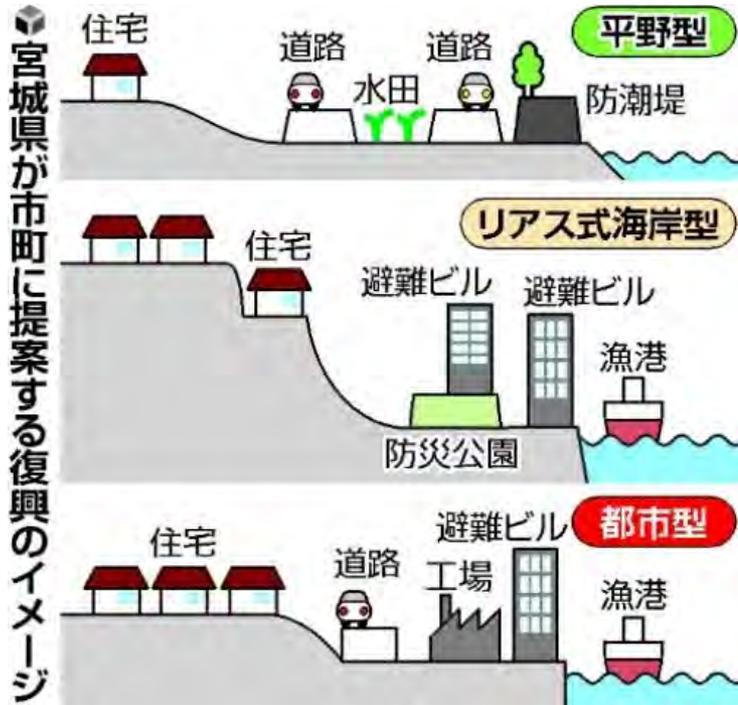
Cゾーン
高層非木造



遠近による被害パターン

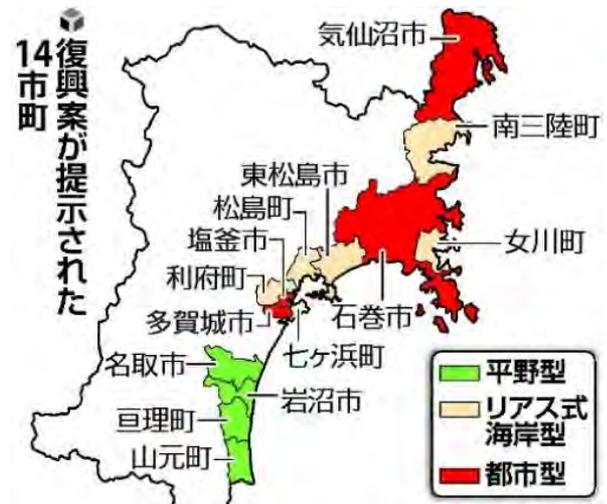


高低差による被害パターン



無断転載・複製を禁じます。

閉じる



無断転載・複製を禁じます。

閉じる

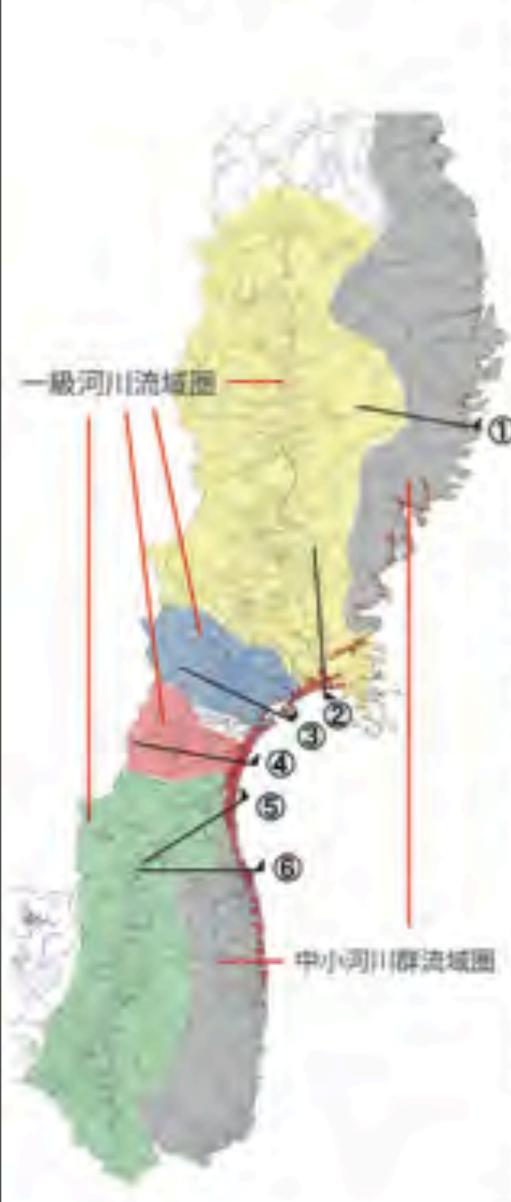
「宮城県復興計画の概要」
読売新聞電子版4月26日報道より

四つの主要河川流域を基盤とした「緑水農住都市・地域」の復興・創造プログラムに向けた視点

■流域圏の分布図

■流域ごとの特徴

■流域ごとの断面図



①リアス式海岸断面
 海岸沿いに漁村が発達し、そこから内陸部にかけて急激に山地が見られる。壊滅的な被害を受けた海岸沿いの集落と山地を超えた内陸部とをいかに繋げていくか、また、内陸ばかりでなく水上交通にも着目することも大切になるのではないかと。

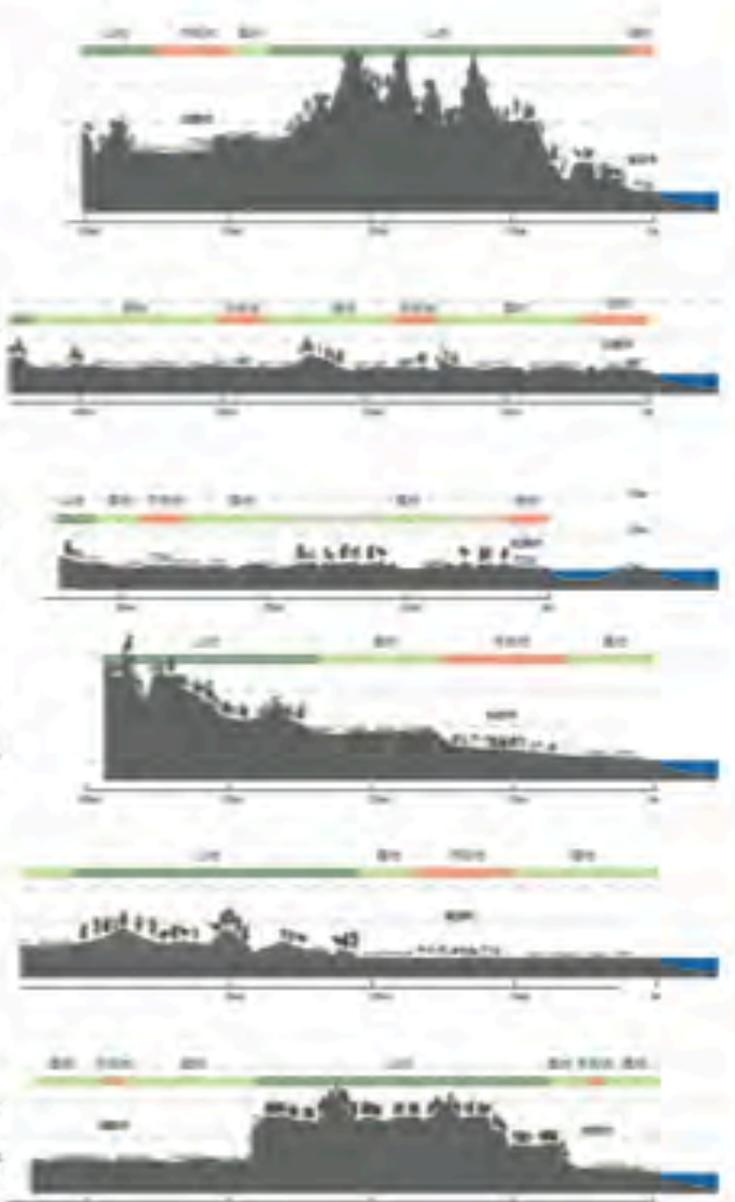
②北上川流域断面
 河口付近には港を中心とした広大な市街地が発達し、内陸に向けて広大な流域圏に農地と市街地が面的に広がる。海沿いの地帯が大きな被害を受けたが、広大な流域圏を活かした多様なネットワーク形成が復興の足がかりになるのではないだろうか。

③鳴瀬川流域断面
 河口付近内には漁業観光業を中心とした市街地が発達する。港内側の津波被害は比較的少なく、湾内がこの流域圏の復興の起点になるのではないかと。

④名取川流域断面
 海岸沿いには農地が広がり、内陸部にかけて仙台を中心とした広大な市街地広がっている。比較的被害の少なかつた内陸市街地からの協力が大切であろう。

⑤阿武隈川流域
 海岸沿いには農業が発達し、内陸の福島の方まで広大な流域圏が伸びる。内陸部に広がる、市街地と農地との関係が海岸線沿いの農地の復興の足がかりとなるのではないだろうか。

⑥海岸平野断面
 海岸段丘と海岸に挟まれた平野部に農村が広がる。山を挟んで内陸部には、福島市等の市街地が見られる。海岸沿いの農地は面的に津波被害を受け、今後河口付近の農村の在り方を考えていくことが大切となるであろう。



中規模市街地像の例示

河岸段丘・河川流域平野部での「防洪域」を配置した
「緑水農住都市・地域構想の復興イメージ」



有賀隆



漁業集落のクラスターを読み解く一声明の複雑な構造を理解する

slow 再生—移動し変化する事を前提とする

リスクコミュニケーション—高所移転か否か

生活や日々の暮らしも財産—「生活とかたち」の再生

漁師は鰓呼吸している

佐藤宏亮、富田宏

集落空間像の例示

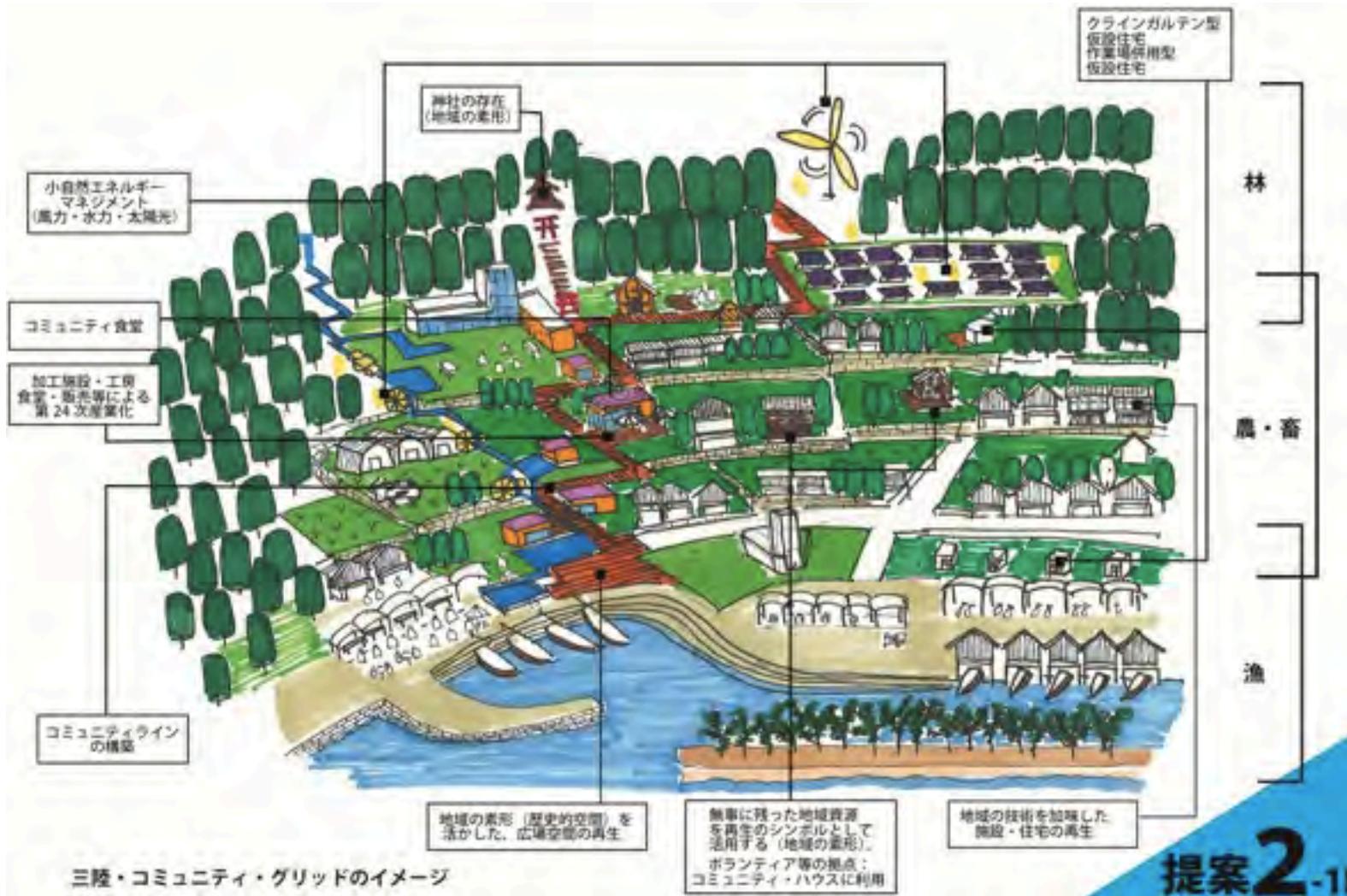
- ・ 沿岸集落の空間形成の拠り所のひとつとしての「祝祭空間」
- ・ 高台から低高台の住宅地全域での多様性のある住宅供給



川原晋

集落空間像の例示

・三陸のコミュニティグリッドのイメージ



野原卓

新しい情緒的原風景の整備



提案2：貞山運河一帯に「水と緑のネックレス」

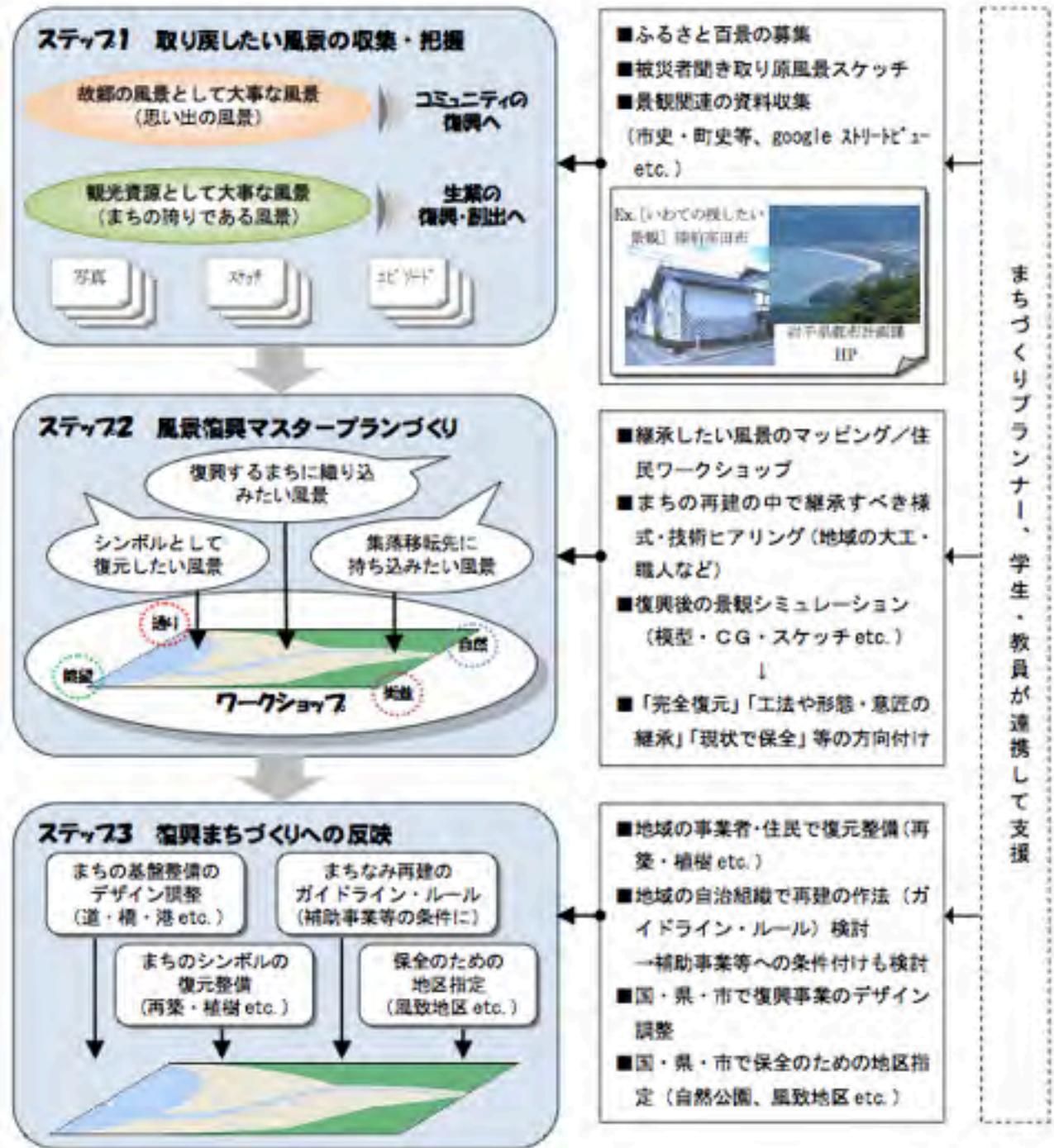
貞山堀は美しい景観を呈し、地域住民が身近な自然を楽しむ場として古くから親しまれてきました。震災復興記念公園「海の森」は、貞山堀のサイクリングロードや遊歩道とつなぎ、水と緑と地形の変化に富んだ美しい景観を生み出します。貞山運河の拡幅／浚渫を利用し、その土砂を瓦礫の上に土盛りします。砂地にはアカマツを植林し、土盛りした場は芝生、雑木林を整備し新しい風景を造ります。竹林は水や風を防ぐ効果があるため、積極的に植林を進めます。既存の公園緑地と新設する公園緑地を有機的に連続させ、水と緑のネックレス（連鎖）を整備します。



柳沢伸也、永野聡

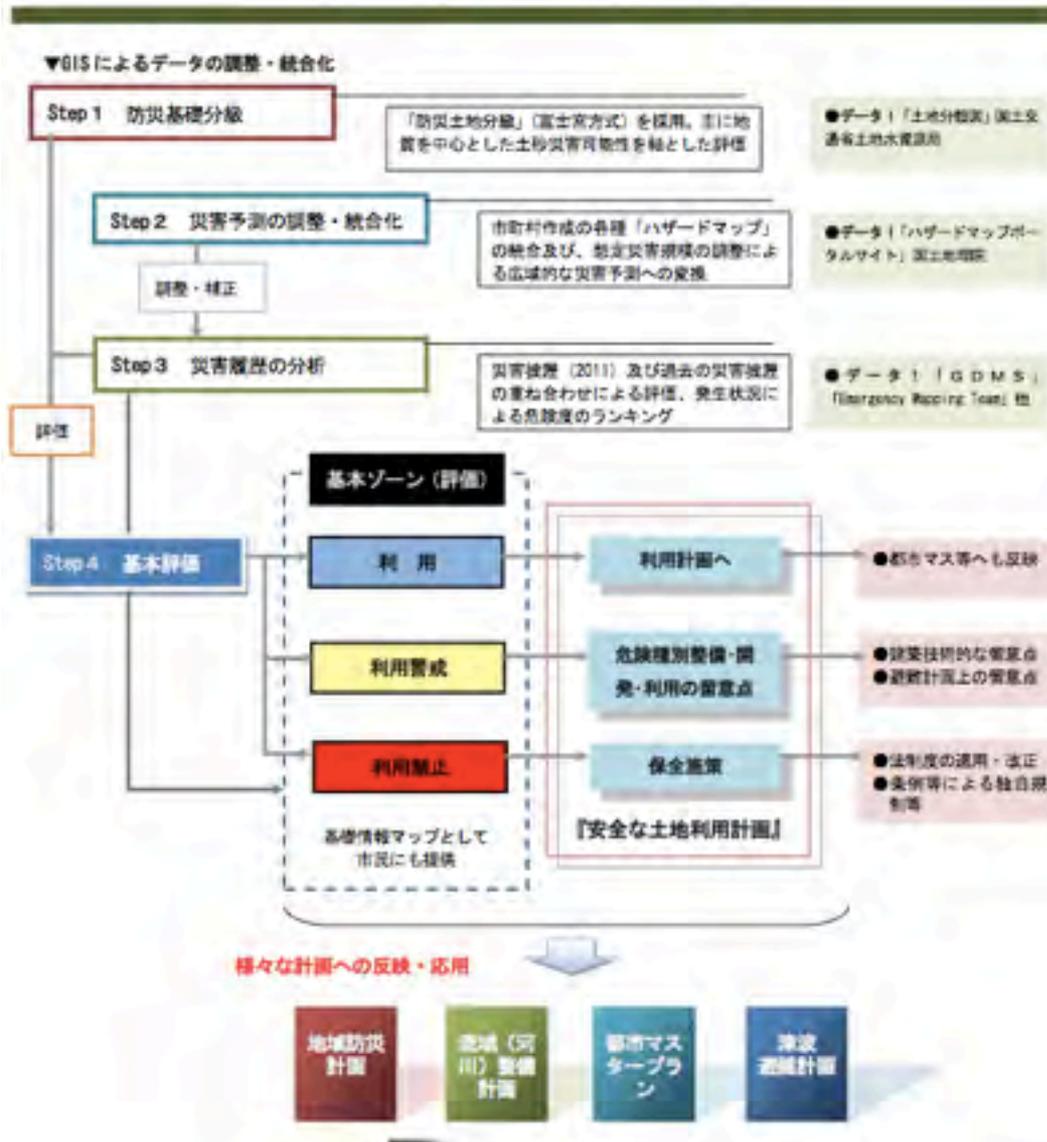
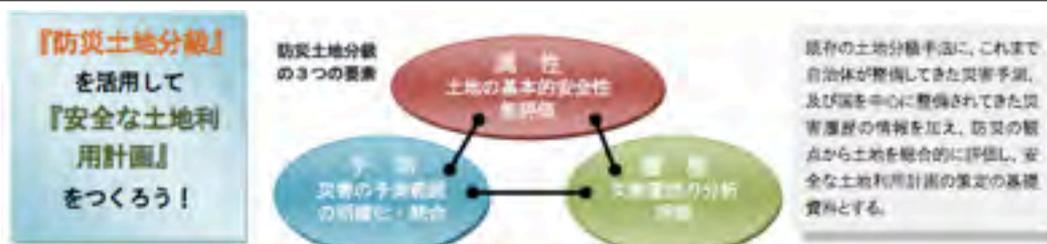
わがまちの風景復興プロジェクト

コミュニティ復興へと
つなぐ「居続けたい
戻ってきたい故郷の風景」
の復興



4. 住宅・土地の状況分類と復興手法

防災土地分級
土地適性評価
自然と向き合える
まちをつくるために



5. 東北で集住を考える

超高齢社会に向けて、新たな生活像とライフスタイル、地域像をデザインする。

コミュニティ集住住宅によるまちの再建

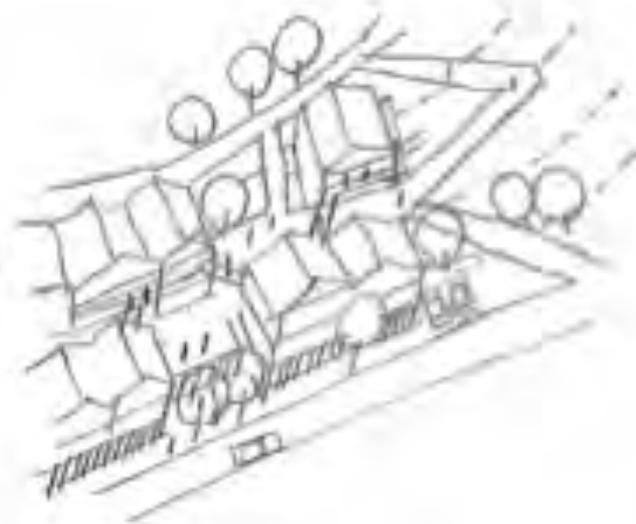
○コンパクトな立体集落的集住住宅

各地域に応じたスタイルを模索する

地元が選択できるいくつかのイメージを示すことは必要

一例として

- ・ケア拠点、近隣作業場といった「まちの居場所」をとりこむ
- ・バルコニーアクセス、路地、縁側のある立体長屋的集合住宅
- ・3〜4階建て程度のハイブリッド構造 RC+木造
- ・高台、丘への避難経路と連結
- ・耐震的なライフライン幹線を組み込み、更新も容易に



林一則

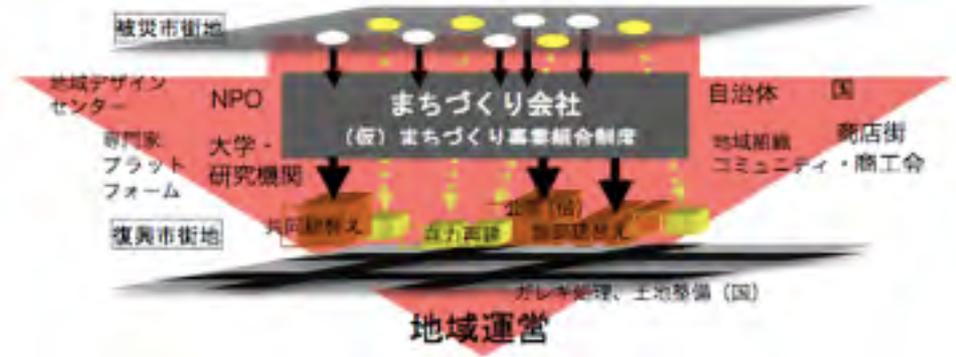
6. 市民事業で多様な復興まちづくりを

地域の復元力を育む持続的な復興まちづくりのためには、自らが主体的に参画するまちづくりの方法とプロセスが重要

住民によるプロジェクトベースの復興まちづくり

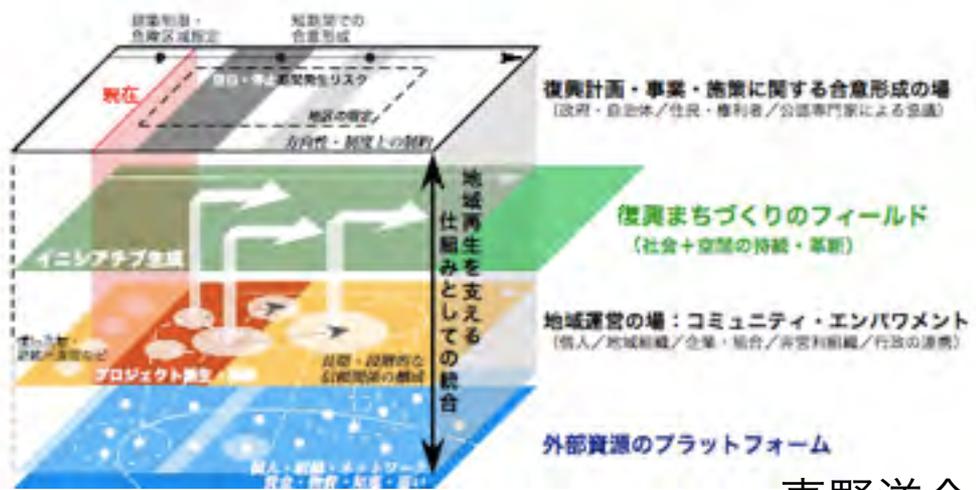


地域運営を包含した市街地復興まちづくりの事業システムの構築：まちづくり会社、組合による街区単位のマネジメント



阿部俊彦 田中滋夫 岡田昭人

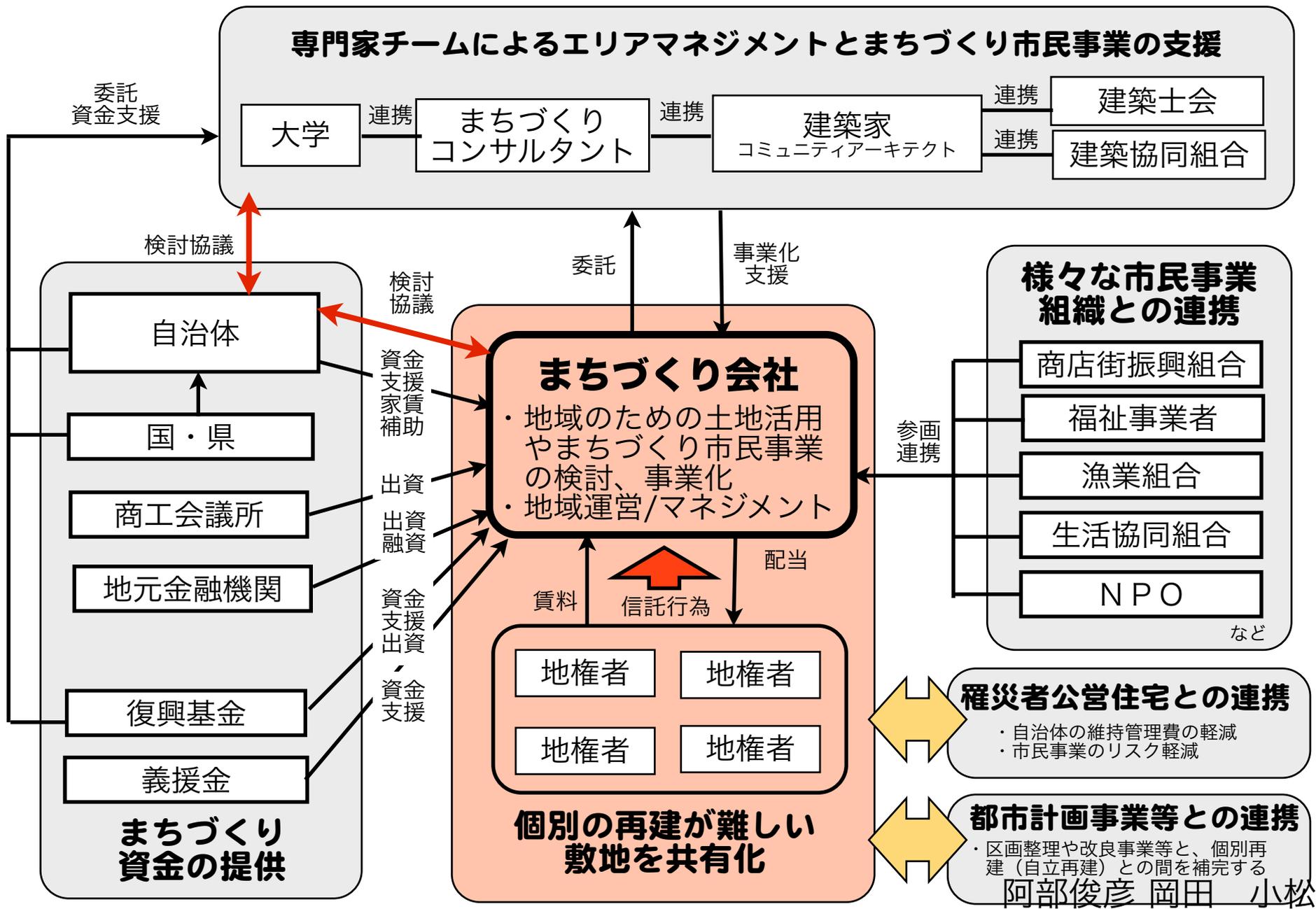
プロジェクト事業体の支援による復興まちづくりイニシアチブの回復



真野洋介

荒川佳大 石際由美 内西哲朗
宋曉丹 坪内舞子 堀口拓未

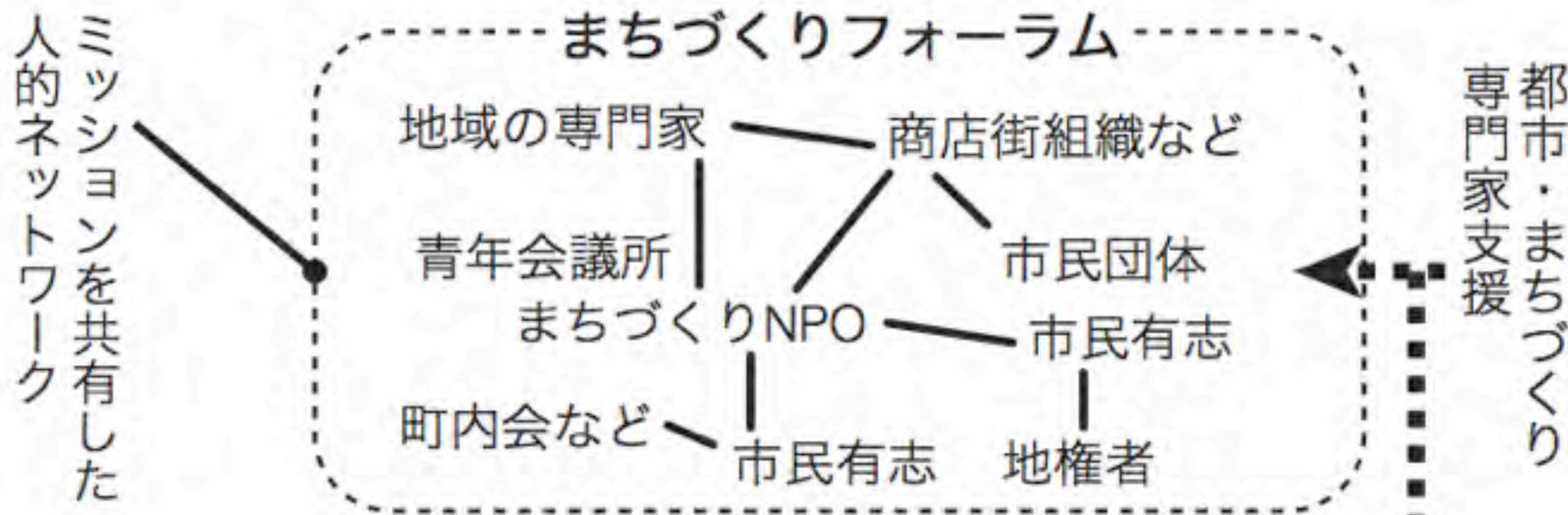
被災地における市民による市街地再編を支える布陣



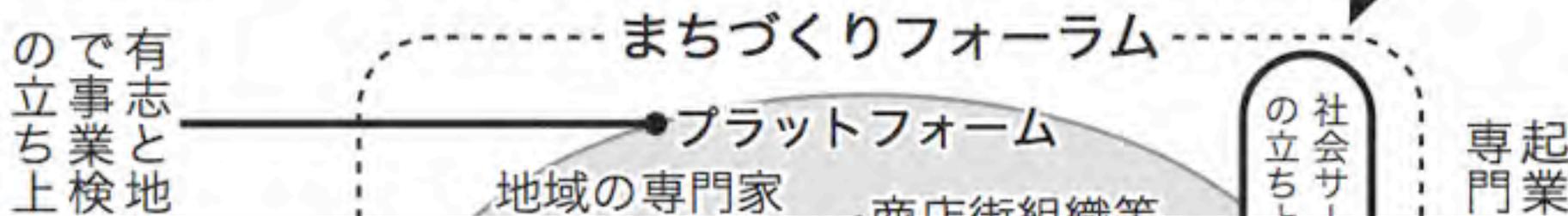
まちづくり市民事業の形成段階

川原晋作成

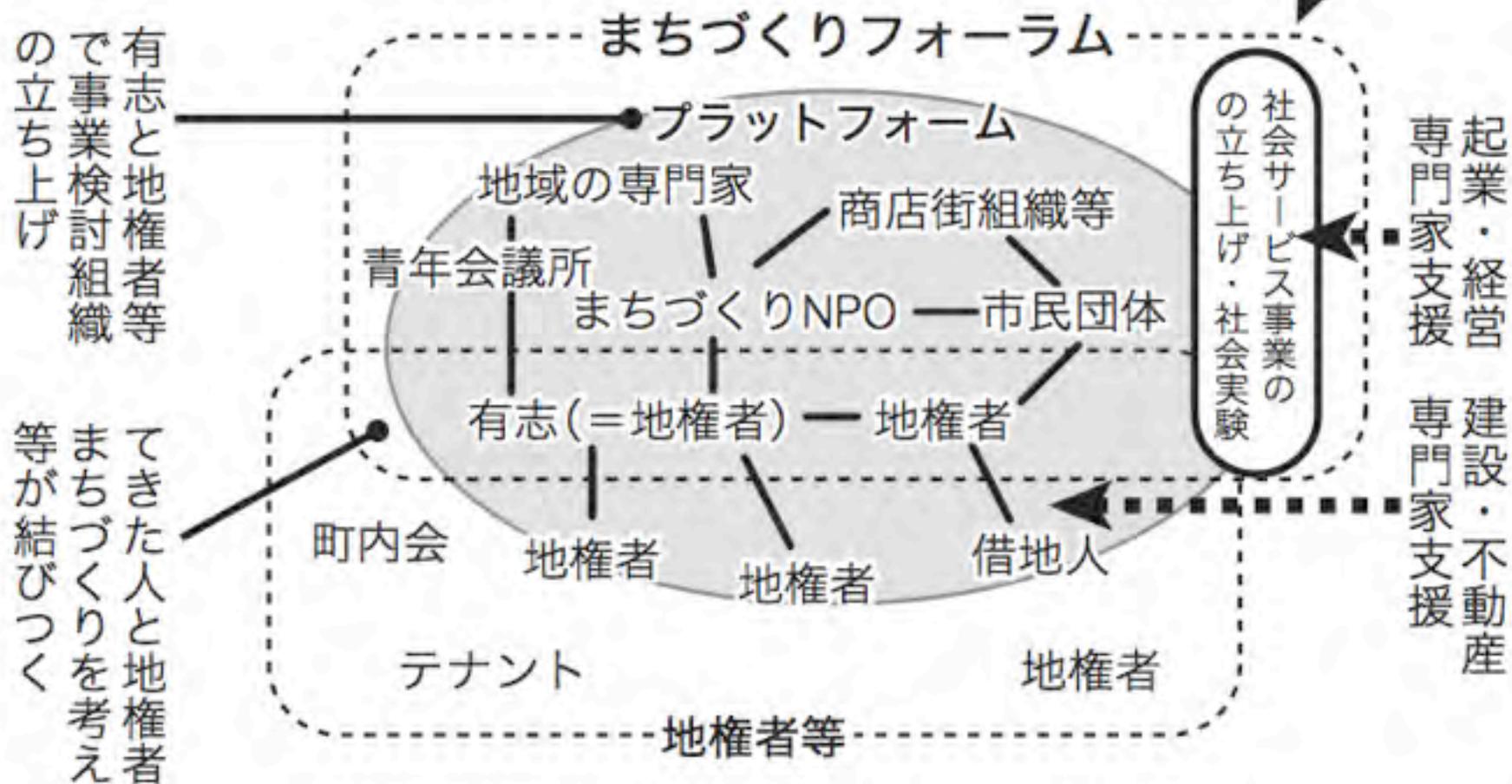
■第1段階：まちづくりミッション共有段階



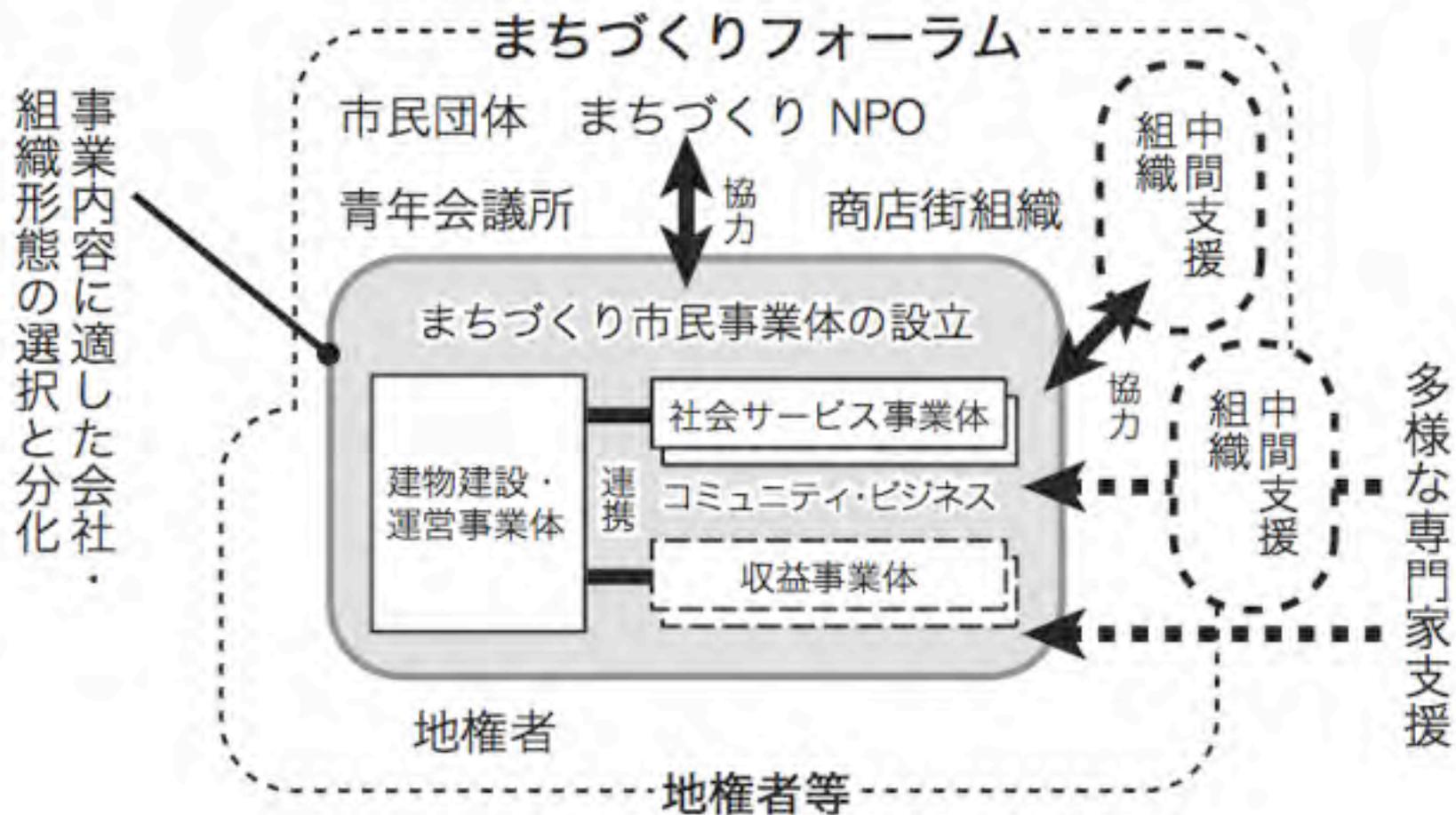
■第2段階：事業形成段階



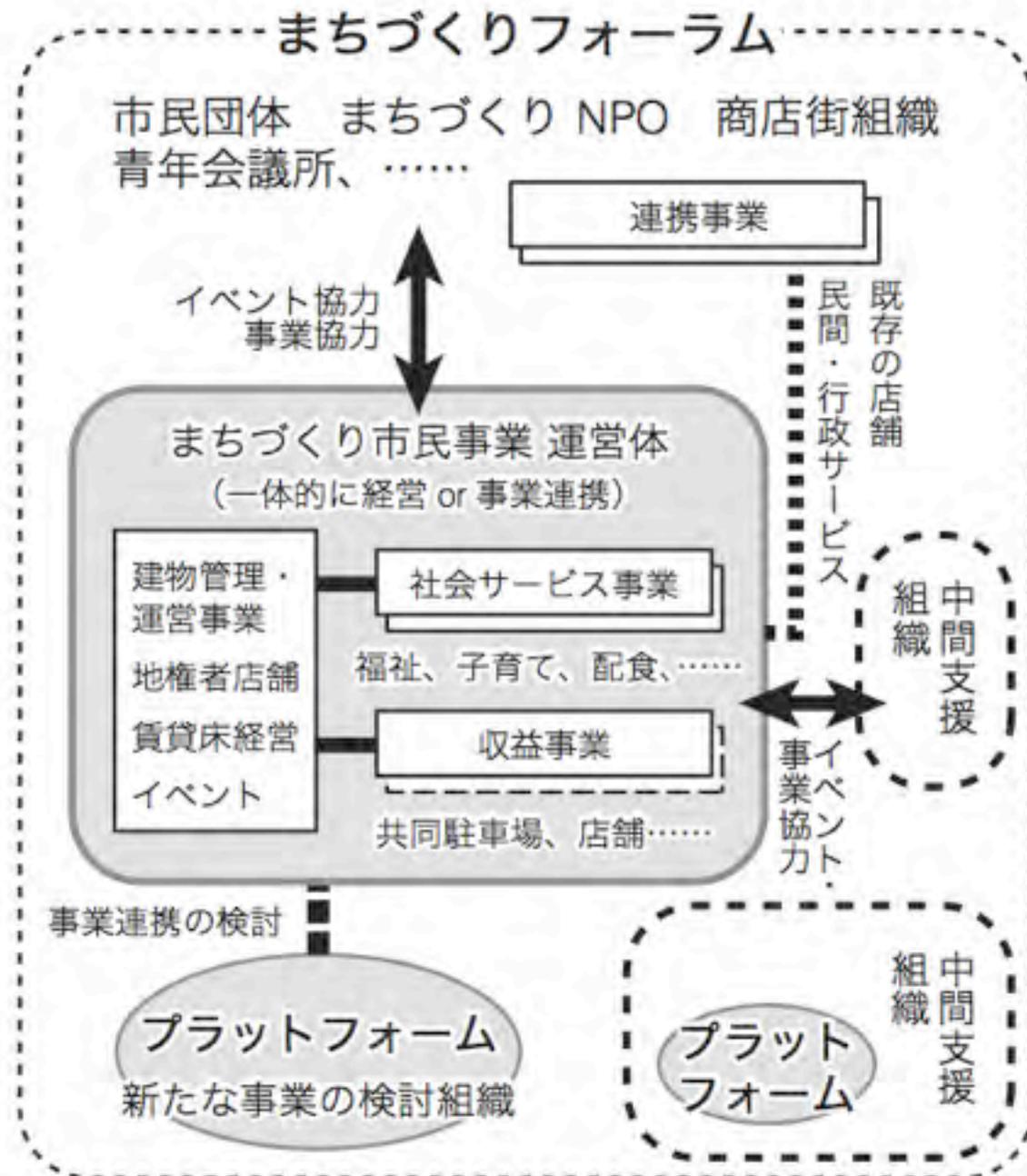
■第2段階：事業形成段階



■第3段階：設計・建設段階(事業主体設立～建物完成まで)



■第4段階：事業運営段階



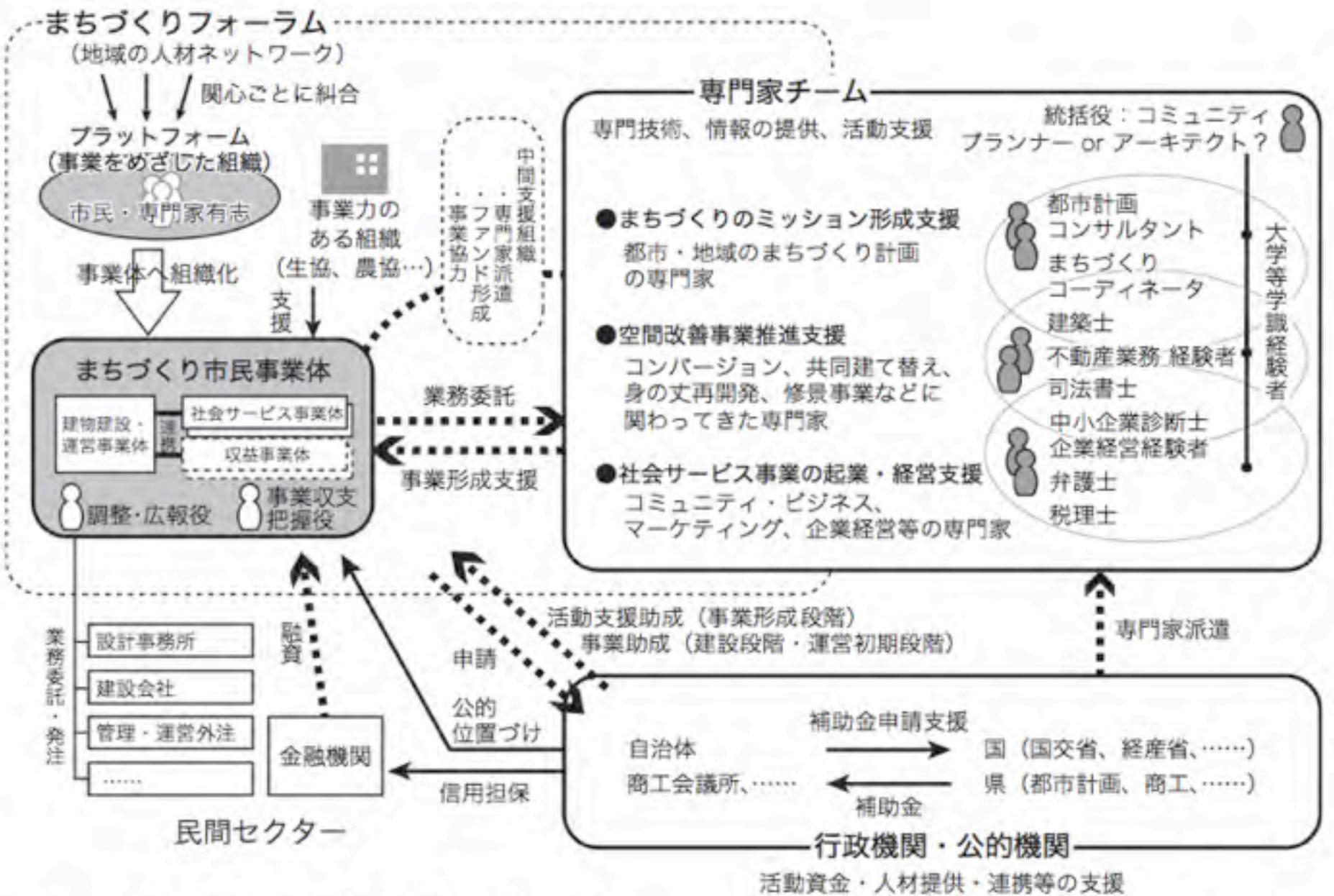
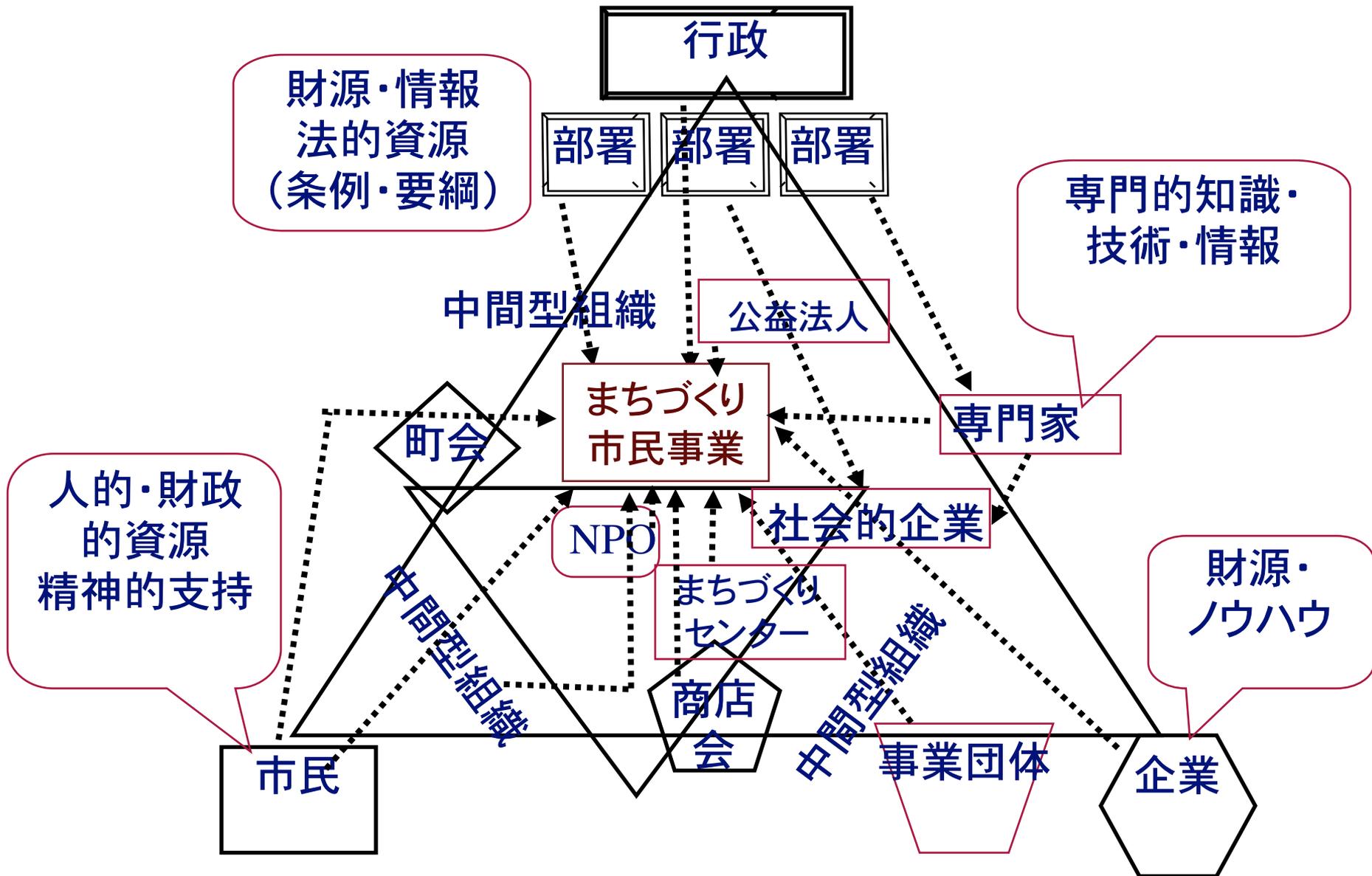


図 11-2 まちづくり市民事業の担い手の全体像

川原晋作成

地域協働を支える仕組みとまちづくり市民事業



7. 支援の体制

広域協働復興組織のイメージ

A-1

広域協働復興組織

- 各主体が連携できる、政府系中間セクター

広域協働復興委員会

- 閣僚、自治体首長ほか、関係主体の事務局の代表者で構成
- 復興プログラム、長期広域復興計画に関わる意思決定組織

復興委員会事務局（実行組織）

- 各主体が連携できる、政府系中間セクターとしての事務局
- 地域復興全体の調査・計画立案・事業運営を調整、実行
- 被災自治体への専門家等人材派遣

被災自治体

派遣・参画

計画策定支援
専門家派遣

対口支援

直接支援

支援自治体

間接支援

間接支援

国政府復興本部関係省庁

派遣・参画

派遣・参画

派遣・参画

派遣・参画

派遣・参画

NPO
NGO
専門家

職能団体
関係学協会

大学
研究機関

UR等
(公共事業者)

民間企業
(計画、建設、福祉…)

社会的企業/CSR
(計画、建設、福祉…)

7学協会共同声明

日本建築学会・検討資料
あくまで体制のイメージをシミュレーションしたものである

2011/03/31

広域協働復興組織のイメージ

A-2

広域協働復興組織

広域協働復興

プラットフォーム

- 支援の実行組織
- 専門家、職能団体、NPO,NGO
- 民間企業、UR、社会的企業



広域協働復興委員会

- 閣僚、自治体首長ほか、関係主体の事務局の代表者で構成
- 復興プログラム、長期広域復興計画に関わる意思決定組織

復興委員会事務局

NPO
NGO

専門家 派遣・参画

関係学会
・ 協会

派遣・参画

大学
研究機関

UR等
(公共事業者)

民間企業
(計画、建設、福祉…)

社会的企業
(計画、建設、福祉…)

派遣・参画

派遣・参画

派遣・参画

計画策定支援
専門家派遣

直接支援

対口支援

支援
自治体

間接支援

国政府
復興本部
関係省庁

間接支援

被災自治体

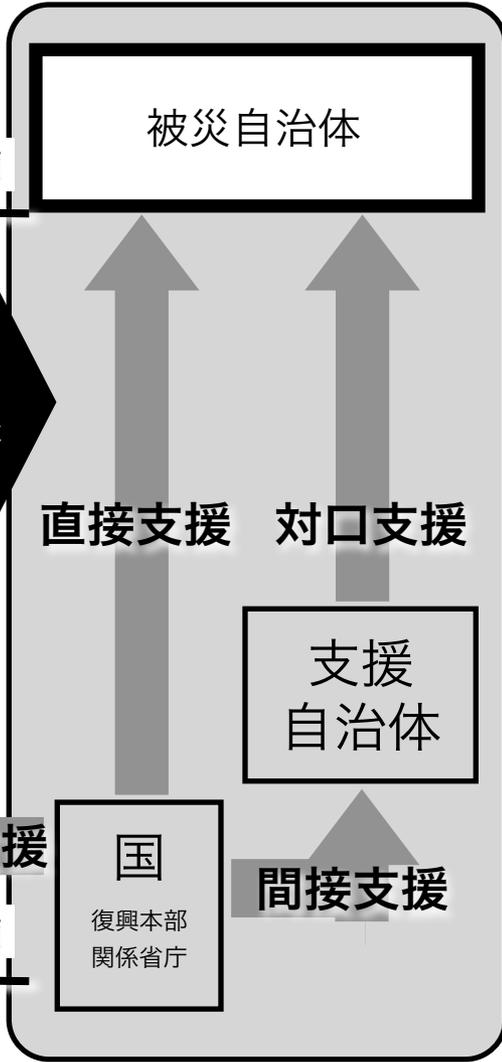
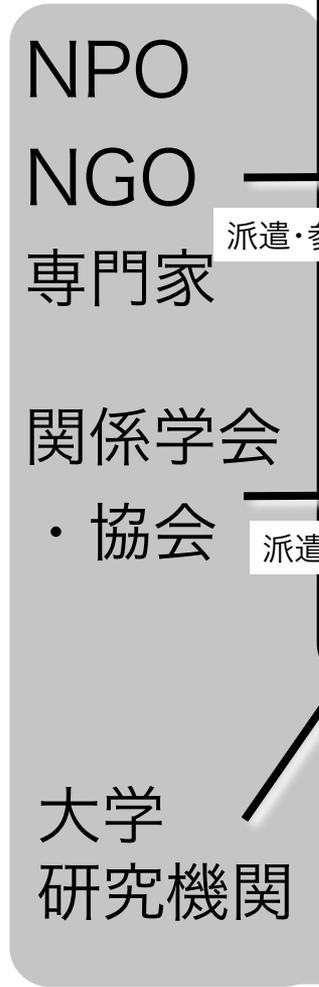
7学協会共同声明
日本建築学会・検討資料
あくまで体制のイメージをシミュレーションしたものである

2011/03/31

広域協働復興組織のイメージ

A-3

広域協働復興組織



派遣・参画

計画策定
支援
専門家派遣

間接支援

派遣・参画

派遣・参画

派遣・参画

派遣・参画

派遣・参画

7学協会共同声明
日本建築学会・検討資料
あくまで体制のイメージをシミュレーションしたものである
2011/03/31

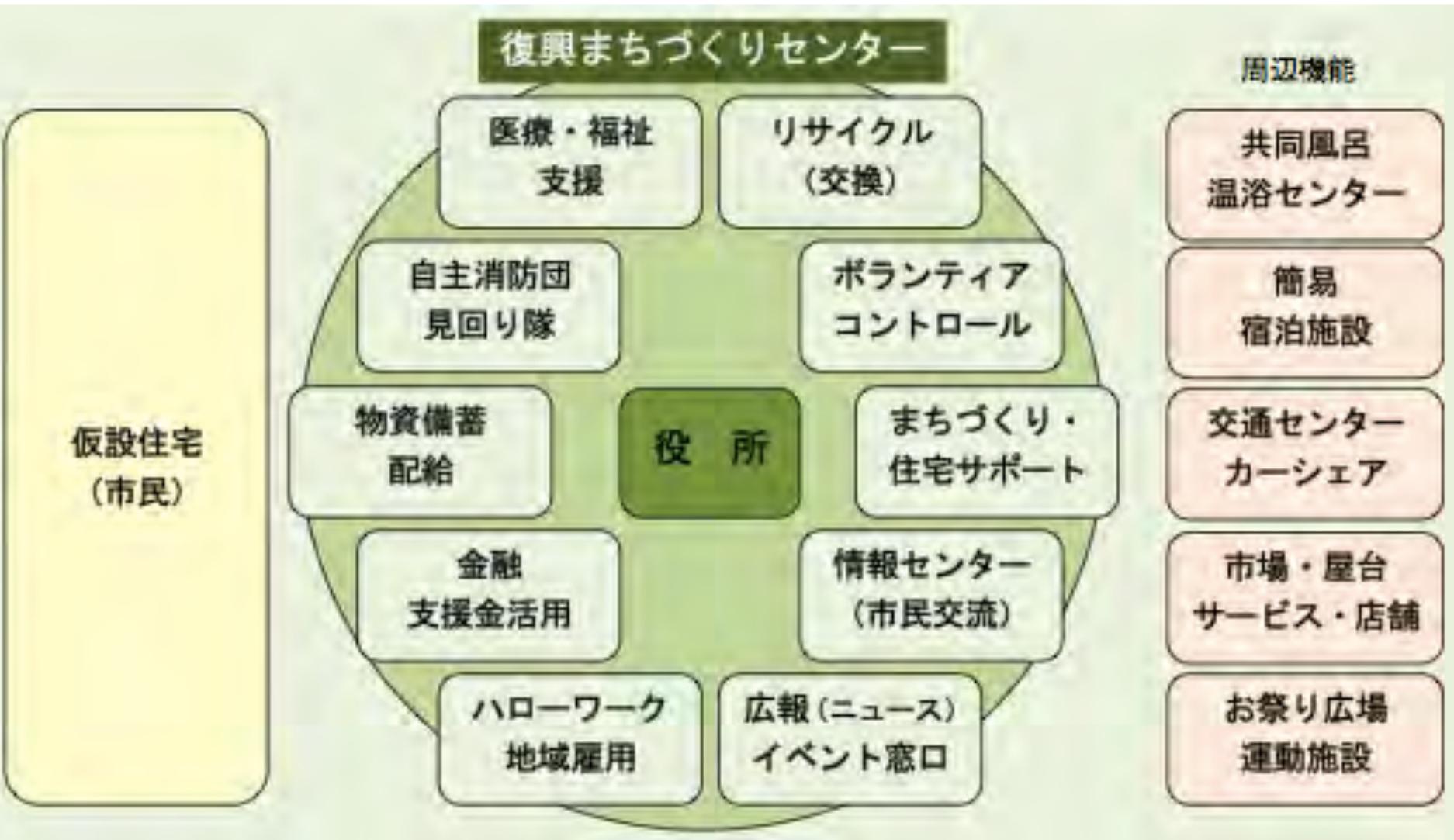


広域協働復興
プラットフォーム

7学協会共同声明
日本建築学会・検討資料
あくまで体制のイメージをシミュレーションしたものである
2011/03/31

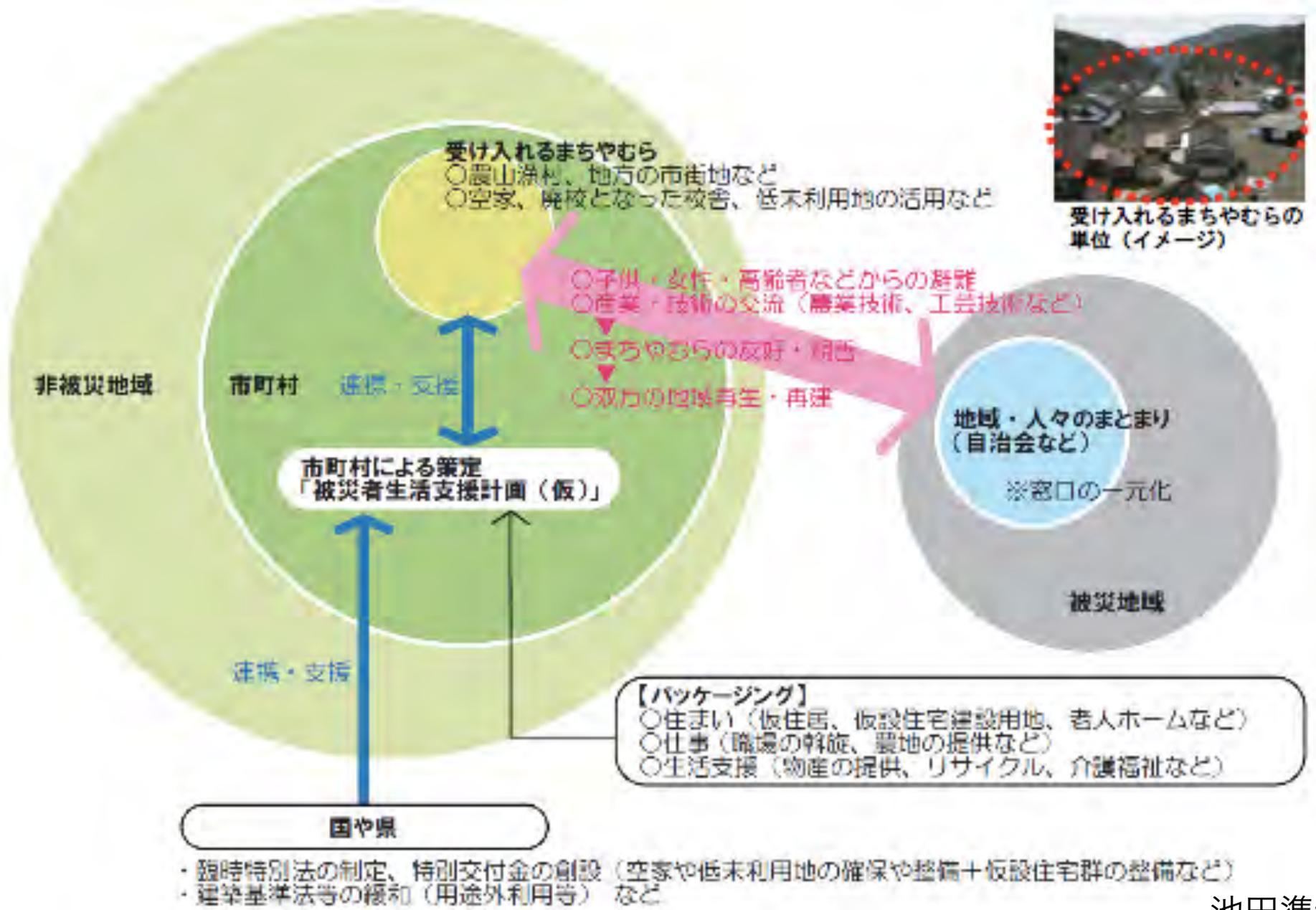


復興まちづくりセンター（支援拠点）プロジェクト
地域とボランティアと専門的人材をつなぐ拠点づくり



谷口雅彦

全国各地の非被災地で支える被災者の生活再建プロジェクト



- ・臨時特別法の制定、特別交付金の創設（空家や低未利用地の確保や整備+仮設住宅群の整備など）
- ・建築基準法等の緩和（用途外利用等）など

池田準哉

個別の「復興まちづくり」の編集と統合

- グランドビジョンの共有
- 大きな自然・生態学的な秩序—東北の大地
- 広域協働復興組織
 - 連携と地域マネージメントのためのプラットフォーム
- 自律する東北へ
 - 「それぞれの東北」を活かす資源と産業の循環

ご参考

2011年4月27日

国土交通大臣 大畠 章宏 殿

日本建築学会会長 佐藤滋

復興への手がかりと希望の芽をさぐる

震災復興のためのまちづくり展・連続ワークショップ(4.12-22)を

ふまえた提言—地域の復元力を育むために—

以下の7つの提言内容の実現のために、日本建築学会は最大限の努力と貢献・協力をいたします。

1. 安心して暮らしを営むことのできる「仮設市街地・集落」の方

針を提示されたい

単に器としての仮住まいを建設するのではなく、働くことのできる生業の場や、緑地やオープンスペース、子どもたちを豊かに育むことのできる、安心して暮らしを営む「仮設の市街地、集落」づくりを、基本方針として示されたい。

2. 地域の歴史・文化・生業を再生するための専門家の派遣と支援

の仕組みを準備されたい

地域の歴史・文化・生業のなかには津波被害を軽減した様々な知恵が息づいている。それらを丹念に読み込み、風景の記憶を新たな空間像に結びつけ、持続可能な地域づくりを、それぞれの地域で進めていくことが重要であり、関連する多様な専門家を派遣し、支援する仕組みを準備されたい。

3. 土地制度の特例・改革や市民事業の導入により、地域の復元力を育む多様な復興事業の仕組みを準備されたい

土地の所有と利用とを分離し、土地の共有化、土地所有権の民事信託、市民ファンド等の活用などによる「まちづくり市民事業」の推進等により、地域社会の復元力を育む多様な復興まちづくり事業の仕組みを準備されたい。

4. 復興ビジョン・土地利用計画の前提となる津波計画高等の基準を早急に示されたい。

防波堤等の構造物による対応の高さについては、基準的な高さを枠組みとして示し、これを超える津波対策については、地域の特性に併せて、陸側での土地利用、宅地のかさ上げ、堤機能を有する道路等各地の状況に合わせて対策を講じることを基本方針として示されたい。

5. 被災地支援のための「地域再生プラットフォーム」を各地に

多様な専門家はその能力を十分に発揮し、連携して各地の復興まちづくりを効果的に支援できるよう、人材のコーディネート機能、復興まちづくり情報の収集・提供機能を持つ、学会や職能組織の枠を越えて、地域社会と連携する「プラットフォーム（広域協働復興組織）」を拠点的に立ち上げることを検討頂きたい。

6. 「東北発コンパクトシティ」と、自律する地域の実現に向けて

農林水産業と向き合いながら活力を高めていく都市像の再構築と、周辺市町村の有機的な連携が必要であり、東北ならではの集住環境の積極的な提案と、居住空間と組合わされた施設の整備により、安全で安心なコンパクトシティの実現を推進されたい。

7. 国家戦略としての「国土復興グランドデザイン」を

東日本における被災市街地の復興を考えるとともに、首都直下や東海・東南海・南海地震を想定した事前復興防災地域づくりを進めていくとともに、それぞれの地域の自律性を確立する、国土計画の見直しを検討されたい。